

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第45期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 口 兼 正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部  
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部  
(千葉県美浜区新港14番2号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	497,921	523,271	527,409	547,230	567,315
経常利益 (百万円)	41,541	70,063	76,243	83,478	96,669
当期純利益 (百万円)	9,583	35,583	41,111	48,517	52,994
純資産額 (百万円)	392,149	369,753	403,257	441,927	496,164
総資産額 (百万円)	1,071,190	1,090,131	1,092,067	1,097,548	1,149,377
1株当たり純資産額 (円)	1,681.23	1,641.53	1,790.58	1,962.74	2,204.06
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.11	154.96	181.40	214.41	234.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	41.09	154.95	181.40	214.41	
自己資本比率 (%)	36.6	33.9	36.9	40.3	43.2
自己資本利益率 (%)	2.5	9.3	10.6	11.5	11.3
株価収益率 (倍)	139.4	19.6	25.0	20.8	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	175,409	91,992	87,939	90,108	41,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118,053	87,682	34,386	41,221	113
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,887	38,409	36,211	43,162	6,168
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	205,494	170,033	187,199	192,950	228,745
従業員数 (人)	24,932	25,727	26,232	27,222	28,224

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 当連結会計年度(第45期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 現金及び現金同等物の期末残高には、金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務ならびに現金回収管理業務に関連した現金及び預金残高65,187百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	274,669	278,610	288,493	297,782	313,096
経常利益	(百万円)	38,891	53,513	62,156	66,219	70,964
当期純利益	(百万円)	16,948	30,784	34,282	37,704	43,879
資本金	(百万円)	66,360	66,368	66,368	66,377	66,377
発行済株式総数	(株)	233,274,769	233,281,133	233,281,133	233,288,717	233,288,717
純資産額	(百万円)	394,729	371,182	397,862	426,288	461,646
総資産額	(百万円)	570,769	582,707	580,547	598,711	643,990
1株当たり純資産額	(円)	1,692.29	1,648.44	1,767.20	1,893.97	2,051.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	40.00 ( )	40.00 ( )	45.00 ( )	50.00 ( )	60.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額	(円)	72.70	134.45	151.66	167.09	194.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	72.66	134.44	151.65	167.09	
自己資本比率	(%)	69.2	63.7	68.5	71.2	71.7
自己資本利益率	(%)	4.3	8.0	8.9	9.1	9.9
株価収益率	(倍)	78.8	22.6	29.9	26.7	30.9
配当性向	(%)	55.0	29.8	29.7	29.9	30.8
従業員数	(人)	11,750	11,651	11,878	12,518	12,800

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 当事業年度(第45期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和37年7月	飯田 亮(現取締役最高顧問)および戸田 寿一(現取締役最高顧問)により日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。
昭和39年10月	東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。
昭和41年6月	わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発、発売。
昭和45年5月	安全システムおよび機器の設置工事を行う日警電設(株)(現セコムテクノサービス(株))を設立。
昭和49年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和50年3月	世界初のコンピュータによる安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。
昭和52年7月	東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合併で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。
昭和52年10月	安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。
昭和53年1月	台湾のタイワンセコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。
昭和53年5月	東京証券取引所市場第一部指定。
昭和54年3月	財団法人セコム科学技術振興財団を設立。
昭和56年1月	わが国初の家庭用安全システムである「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発、発売。
昭和56年2月	米国バレー・バグラー・アンド・ファイア・アラーム社を買収。米国に初の進出。
昭和56年3月	韓国三星グループとの合併による韓国安全システム(株)(現(株)エスワン)を設立。
昭和57年10月	米国ウェステック・セキュリティ社を買収。
昭和58年8月	仙台市で都市型CATVを提供する宮城ネットワーク(株)を設立。
昭和58年12月	日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。
昭和61年1月	開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
昭和61年6月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年12月	人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
昭和62年7月	米国に持株会社セコメリカ社(現ウェステック・セキュリティ・グループ社)を設立。
昭和62年9月	タイにタイセコムピタキイ社を設立。
平成3年2月	セコムマレーシア社を設立。
平成3年4月	英国にセコムキャロル社(現セコムPLC)を設立。 セコムキャロル社(現セコムPLC)を通じ、キャロルセキュリティグループ社を買収。
平成3年6月	無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。
平成4年6月	セコムシンガポール社を設立。
平成4年12月	中国での持株会社、西科姆中国有限公司を設立。
平成6年5月	インドネシアにセコムインドプラタマ社を設立。
平成7年2月	次世代コンピュータネットワーク「SP21」完成。
平成7年6月	セコムキャロル社(現セコムPLC)を通じ、アンバサダーセキュリティグループ社を買収。
平成9年12月	総合デベロッパーである(株)エクレール(現セコムホームライフ(株))の経営権を取得。
平成10年9月	損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。
平成11年8月	航空測量・地理情報システムを提供する(株)パスコに資本参加。
平成11年9月	総合デベロッパーの朝日建物(株)との業務提携のもとで、マンション販売を行うセコム朝日(株)を設立。
平成11年10月	セコムテクノサービス(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年11月	医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設。
平成12年4月	セコムネット(株)にセコムグループのサイバーセキュリティ事業の経営資源を結集。社名をセコムトラストネット(株)(現セコムトラストシステムズ(株))に変更し営業を開始。
平成12年5月	東京都町田市の終身利用型高齢者向け施設「ロイヤルライフ多摩」の運営会社である菱明ロイヤルライフ(株)に資本参加し、同施設の経営に参画。

平成12年 6月	セコムグループのマンションデベロッパー、(株)エクレールとセコム朝日(株)が合併し、セコムホームライフ(株)として営業を開始。
平成12年12月	各種医療機器や器材を販売する医療機器商社の(株)マックを買収。
平成13年 3月	移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を発売。
平成13年 7月	クリニック、訪問看護ステーション、後方支援病院、薬局、ナースセンター、患者間で情報を共有する、わが国初の本格的な在宅医療向け電子カルテシステムを開発。
平成13年10月	セコム損害保険(株)が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の自由診療保険「メディコム(M E D C O M)」を発売。
平成14年 2月	セコム上信越(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 3月	セコム(株)の医療事業部門を分社するとともに、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)が合併し、セコム医療システム(株)がスタート。
平成14年 4月	位置検索対象のグループ管理ができる「ココセコムGマネージャー」を発売。
平成14年 5月	セコム(株)とセコム医療システム(株)が、わずかなジョイスティック操作等をするだけで、自分のペースで食事ができるようにサポートする食事支援ロボット「マイスプーン」を発売。
平成14年10月	わが国初の指示者追尾型現金護送ロボットを開発。
平成14年12月	建設重機によるATM店舗の破壊行為を未然に抑止する、わが国初の「ATM店舗セキュリティシステム」を発売。
平成15年 6月	わが国初のセンサー機能内蔵防犯ガラス「SECOM あんしんガラス」を発売。
平成15年11月	わが国初の「顔検知機能」を内蔵した強盗対策に有効なインターホンシステム「セキュリフェースインターホン」を発売。
平成15年11月	セコム(株)とセコム医療システム(株)が、わが国で初めて家庭にセキュリティと医療サービスを一体的に提供する「セコム・メディカルクラブ」を開始。
平成16年 5月	セコム医療システム(株)が、横浜市青葉区に「セコムシニア倶楽部たまブラザー」を開設し、セコムグループで初めてのデイサービス(通所介護)事業を開始。
平成16年 8月	わが国初のICタグを使った本格的なセキュリティシステム「セコムICタグ管理システム」を発売。
平成16年 9月	病院外での心停止を回復させるためのAED(自動対外式除細動器)のトータルサービス「セコムAEDパッケージサービス」を発売。
平成16年 9月	侵入を庭先で食い止めるホームセキュリティお客様専用「屋外画像監視サービス」を開始。
平成16年 9月	日本から欧州に輸出される本格的な福祉機器第1号として、わが国初の食事支援ロボット「マイスプーン」をオランダに輸出。
平成16年10月	わが国初の本格的な指紋照合システム「セサモ・ホームIDs」をホームセキュリティお客様専用として発売。
平成16年10月	重度身障者向けとしてはわが国初となる要介護者自立支援ロボット「セコムリフト」を開発。
平成16年10月	セコム損害保険(株)が、富国生命保険相互会社と提携し、「自由診療保険メディコムプラス」を生損保一体型商品として発売。
平成16年11月	ランドセルトップメーカーと提携し、「ココセコム」付きランドセル「オリビエナビランド」を発売。
平成17年 1月	小学生通学服トップメーカーと提携し、「ココセコム」付き小学生通学服「presave(プレセーブ)」を発売。
平成17年 4月	山口県美祢市のPFIによる刑務所運営事業を、法務省からセコム(株)を代表企業に12社で構成する美祢セコムグループが落札。
平成17年 5月	セコム医療システム(株)が会員制健康管理サービス「セコム健康くらぶKENKO」を開始。
平成17年 7月	万引き防止システムトップメーカーに資本参加し、店舗向けセキュリティで業務提携。「不正持出し監視システム」を発売。
平成17年 9月	入退室管理のほか、防犯機能も加えた統合型入退室管理システム「セサモTR」を発売。
平成17年10月	手のひら静脈認証システム「セサモIDj」を発売。
平成17年10月	わが国初の屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」を発売。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社126社および関連会社30社で構成され、セントライズドシステムを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、計測・GIS事業を中心とした地理情報サービス事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発を中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、従来「情報・通信・その他の事業」に区分していた事業を当連結会計年度より「地理情報サービス事業」と「情報通信・その他の事業」に区分しております。

#### <セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)およびセコムジャスティック(株)他18社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他7社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他4社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では(株)エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他8社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施するセントライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備や販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコムアルファ(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

#### <メディカルサービス事業>

セコム医療システム(株)が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産賃貸等を、(株)マックが医療機器・器材の販売を、(株)荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

#### <保険事業>

セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

#### <地理情報サービス事業>

(株)パスコが航空写真による計測技術事業ならびに統合型GIS等を開発・販売する地理情報システム事業を展開しております。

#### <情報通信・その他の事業>

国内子会社では、セコムトラストネット(株)がネットワークサービス、データベースサービスおよびサイバーセキュリティサービスを提供しております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

(株)ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

セコムホームライフ(株)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発および販売を行っております。

(株)荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

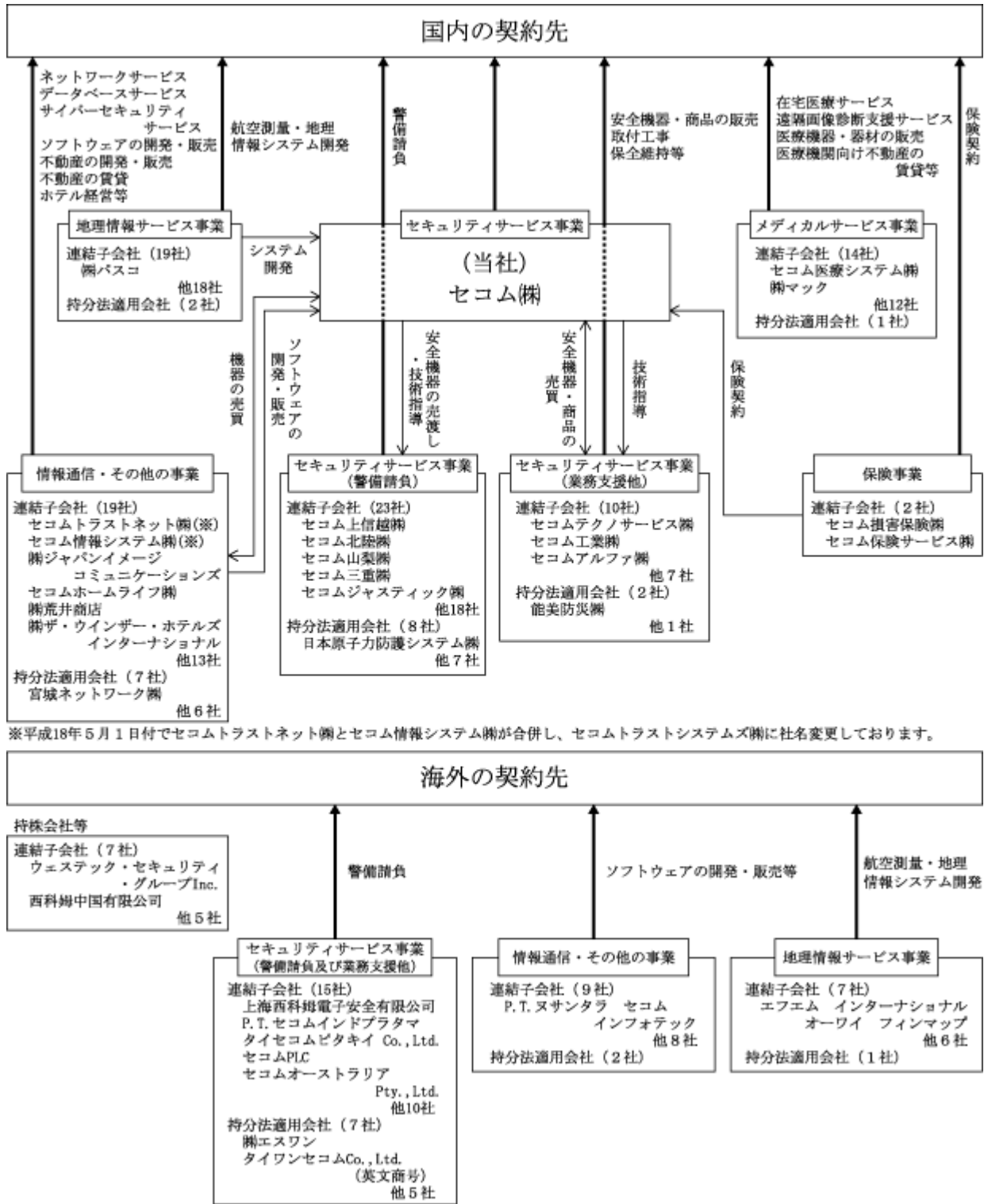
国内関連会社では、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心にCATV事業及び通信事業を展開しております。

海外子会社では、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテックが、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

なお、セコムトラストネット(株)とセコム情報システム(株)は平成18年5月1日付で合併し、会社名をセコムトラストシステムズ(株)と改め、新たなスタートを切りました。



事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。  
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。
- |         |                 |                     |
|---------|-----------------|---------------------|
| 連結子会社   | (株)パスコ 東証市場第一部  | セコムテクノサービス㈱ 東証市場第二部 |
|         | セコム上信越㈱ 東証市場第二部 |                     |
| 持分法適用会社 | 能美防災㈱ 東証市場第一部   |                     |



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越(株) ( 3,6)	新潟県新潟市	3,530	セキュリティ サービス事業	50.9 (0.4)	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム北陸(株)	石川県金沢市	201	同上	59.1	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 4名
セコム山梨(株)	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム三重(株)	三重県津市	50	同上	51.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム山陰(株)	鳥根県松江市	285	同上	67.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム宮崎(株)	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム琉球(株) ( 5)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコムジャスティック(株)	東京都文京区	210	同上	100.0	警備付帯業務の委託および技術指導 設備の賃貸
日本安全警備(株)	兵庫県神戸市中央区	100	同上	60.0	資金援助
セコムテクノサービス (株) ( 2,3,6)	東京都中野区	2,357	同上	67.8 (0.0)	工事発注、保守発注および技術指導 設備の賃貸借
セコム工業(株) ( 2)	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の購入および技術指導 役員の兼任... 2名
セコムアルファ(株)	東京都渋谷区	271	同上	100.0	商品の売買 設備の賃貸 資金援助
セコム医療システム(株)	東京都渋谷区	200	メディカル サービス事業	100.0	役員の兼任... 3名 設備の賃貸 資金援助
(株)バスコ ( 2,3,7)	東京都目黒区	8,758	地理情報 サービス事業	73.4	システム開発発注
セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	情報通信・ その他の事業	100.0	リース取扱い業務の発注 役員の兼任... 2名 設備の賃貸 資金援助
セコムホームライフ(株)	東京都渋谷区	3,700	同上	100.0	役員の兼任... 1名 設備の賃貸 債務保証
セコムトラストネット(株) ( 8)	東京都渋谷区	1,468	同上	99.7	コンピュータネットワークの賃貸 設備の賃貸
セコム情報システム(株) ( 8)	東京都新宿区	350	同上	100.0	ネットワークシステム運用およびソフト 開発発注 設備の賃貸 資金援助

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)荒井商店 ( 6)	東京都渋谷区	3,000	情報通信・ その他の事業	93.0 (6.3)	役員の兼任... 2名
(株)ジャパンイメージ コミュニケーションズ ( 3)	東京都品川区	487	同上	95.2	広告宣伝業務の委託 債務保証
セコム保険サービス(株) ( 6)	東京都渋谷区	225	保険事業	100.0 (87.5)	保険取扱業務 役員の兼任... 1名
セコム損害保険(株) ( 3)	東京都千代田区	5,611	同上	83.3	保険取扱業務 設備の賃貸 役員の兼任... 1名
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. ( 2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	米国における 持株会社	100.0	役員の兼任... 2名
セコムPLC ( 2)	イギリス サリー州 ケンリー市	39,126 千英ポンド	セキュリティ サービス事業	100.0	役員の兼任... 1名
西科姆(中国)有限公司	中国 北京市	332,169 千人民元	中国における 持株会社	100.0	役員の兼任... 2名 資金援助
その他100社					
(持分法適用関連会社) 能美防災(株) ( 3)	東京都千代田区	6,272	セキュリティ サービス事業	29.0	役員の兼任... 2名
日本原子力防護システム (株)	東京都港区	200	同上	50.0	役員の兼任... 2名
(株)エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	同上	26.6	技術指導 役員の兼任... 2名
台湾セコム Co.,Ltd.(英文商号)	中華民国 台北市	4,401 百万台湾ドル	同上	28.1	技術指導 役員の兼任... 2名
その他26社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、(株)パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.およびセコムPLCであります。
- 3 有価証券報告書を提出している会社はセコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズおよび能美防災(株)であります。
- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社がないため主要な損益情報等は記載しておりません。
- 5 セコム琉球(株)の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 6 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 7 当連結会計年度より、従来「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」を独立区分して表示し、残余の「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。
- 8 平成18年5月1日付でセコムトラストネット(株)とセコム情報システム(株)が合併し、セコムトラストシステムズ(株)に社名変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	23,472
メディカルサービス事業	737
保険事業	570
地理情報サービス事業	1,611
情報通信・その他の事業	1,471
全社(共通)	363
合 計	28,224

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 当連結会計年度より、従来「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」を独立区分して表示し、残余の「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,800	37.3	11.6	5,897,860

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。平成18年3月31日現在における組合員数は15,577人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原油価格高騰などの懸念材料はあったものの、海外経済の拡大から輸出が好調を続けたほか、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も底堅さを増すなど、景気回復基調が徐々に鮮明となりました。

一方、近年の治安の悪化、個人情報の保護に関する法律の完全施行などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・商品の提供や事業所の新設・再配置を行うなど中核となるセキュリティサービス事業を拡充させる一方、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業を積極的に展開し、顧客のニーズにより一層合致した高付加価値サービス・商品を提供することに努めました。

セキュリティサービス事業には、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）、常駐警備、現金護送のほか、安全商品の販売などがあります。事業所向けでは、画像認識技術を活用した画像センサーをご契約先に配置し、異常発生時に遠隔画像監視を行う「セコムAX」、幅広いセキュリティニーズへの対応が可能な汎用性の高い「セコムDX」、24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム「セコムIX」など、お客様のセキュリティニーズに合わせてご提案を行い、オンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加しました。また、出入管理システムや監視カメラなどの安全商品が、防犯や情報資産管理に対する意識の高まりを背景に、引き続き堅調に推移しました。そのほか、万引き防止システム国内シェアトップの企業との提携により、店舗での万引き防止対策として有効な「不正持出し監視システム」を発売し、また、施設に出入りする個人の出入管理や扉の遠隔制御に加え、防犯管理機能を付け加えることも可能な統合型入退室管理システム「セサモTR」の販売を開始しました。これらの新商品導入の背景には、オフィスや商業施設などで、人々が出入りする昼間のセキュリティの重要性が広く認識されるようになったことがあります。

一方、家庭向けでは、オンライン・セキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ」の契約増加に努めたほか、家庭総合保険や、「屋外画像監視サービス」、「セコムあんしんガラス」、「ホームカメラシステム」、「セキュリティフェースインターホン」などを積極的に提案しました。また、東京・神奈川・大阪・兵庫の住宅密集地域の「セコム・ホームセキュリティ」ご契約先に対し、有料の生活支援サービス「セコム・ホームサービス」を開始しました。ご家庭の日常のさまざまな困りごとに迅速に対応する「あんしんサポート」、「家事サポート」、「トラブルサポート」を行うこのサービスが加わることで、ご家庭により高品質・高付加価値のサービスを包括的に提供することが可能となりました。

なお、当連結会計年度は、より高品質なセキュリティサービスを提供するため、組織配置を一部変更しました。契約件数が増大している都市部を中心に、事業所の新設および再配置を行い、迅速できめ細かな顧客対応を可能にしました。また、大規模ビルディングなどの大型案件を手がける「システム設計センター」を全国に増配置し、営業力ならびに提案力の強化を図りました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、有料老人ホームの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当連結会計年度は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスを中心とした在宅医療サービスの拡充に注力しました。また、一人ひとりにきめ細かい対応を行う会員制健康管理サービス「セコム健康くらぶKENKO」を開始し、最新鋭の医療設備を備えた提携先クリニック（東京都千代田区）で、質の高い医療サービスを提供しています。

保険事業では、セコムの緊急対応員が“現場急行サービス”を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」をはじめ、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、最適な治療でガン克服を目指した「自由診療保険メディコム」など、主にセキュリティサービスとの相乗効果が発揮できるセコムならではの保険の販売に努めました。

地理情報サービス事業（従来「情報・通信・その他の事業」に区分していた事業を当連結会計年度より「地理情報サービス事業」と「情報通信・その他の事業」に区分しております）では、自治体・民間の個別のニーズに合わせた地理情報システム（GIS）技術を活用したサービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。当連結会計年度は、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」や、民間企業向けに地域営業活動の情報化を支援する「MarketPlannerシリーズ」等の販売を行ったほか、大地震発生時の従業員の帰宅や企業の危

機管理対策を支援する「帰宅支援マップサービス」の提供を開始しました。また、アジアを中心とした海外拠点の拡大にも注力しました。

情報通信・その他の事業には、情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報サービス分野では、サイバーセキュリティサービスの提供やネットワークシステムの運用などに重点的に取り組んだほか、これまでの「セコム安否確認サービス」に加え、企業などの組織における大規模災害発生時の初動対応を支援する「セコム初動支援サービス」を新たに開始しました。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズの開発・販売に努めました。

当社グループは、海外でもセキュリティサービスをはじめとする各事業を展開しております。当連結会計年度は、中国の深圳市に中国5番目のセキュリティ会社を設立し、経済発展著しいこの地域におけるセキュリティサービス事業の展開を積極的に推進しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は5,673億円(前期比3.7%増加)、年金資産の運用が期待収益を大幅に上回った(営業費用の減少)影響もあり、連結営業利益は941億円(前期比13.3%増加)、連結経常利益は966億円(前期比15.8%増加)、特別利益に關係会社株式売却益72億円を含む93億円を、特別損失に貸倒引当金繰入額32億円、電話加入権評価損27億円、役員退職慰労引当金繰入額11億円を含む111億円を計上し、連結当期純利益は529億円(前期比9.2%増加)となりました。

これを事業の種類別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は3,934億円(前期比4.2%増加)となり、営業利益は1,020億円(前期比7.6%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスが順調に推移しており、また新規連結子会社の寄与もあり、売上高は290億円(前期比14.3%増加)となり、営業利益は11億円(前期比64.5%増加)となりました。

保険事業は、セコム損害保険株式会社単独では前期比12億円の増収(4.9%増加)となりましたが、前期に当社ほか8社で積立保険満期返戻金による収入6億円があったことや内部取引消去などで、当連結会計年度の保険事業の売上高は292億円(前期比2.5%減少)となっております。営業損益はセコム損害保険株式会社が不動産関連投融资からより安全な運用に切り替えたことによる利息および配当金収入の減少や異常危険・自然災害責任準備繰入を12億円計上したことなどにより、31億円の営業損失(前期は25億円の営業損失)となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標になりますが、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険株式会社の経常利益は10億円(前期は5億円の経常損失)となっております。

地理情報サービス事業の売上高は352億円(前期比1.0%増加)となり、営業利益は16億円(前期比31.3%増加)となりました。

情報通信・その他の事業の売上高は802億円(前期比1.2%増加)となり、営業利益は不動産開発・販売事業が大幅に増益したこと、ホテル事業の営業損益が好転したことなどにより、61億円(前期比125.7%増加)となりました。

なお、当連結会計年度より従来「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」について独立区分して表示し、残余の「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は5,535億円(前期比3.6%増加)、営業利益は1,058億円(前期比10.5%増加)となり、その他の地域においては、売上高が137億円(前期比8.7%増加)となり、営業利益は9億円(前期比210.6%増加)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,108	41,607	48,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,221	113	41,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,162	6,168	36,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	470	444
現金及び現金同等物の増減額	5,750	35,795	30,044
現金及び現金同等物の期首残高	187,199	192,950	5,750
現金及び現金同等物の期末残高	192,950	228,745	35,795

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益948億円(前期比11.9%増)、減価償却費374億円(前期比3.0%増)などの増加要因から、たな卸資産の増加240億円(前期は47億円の減少)、保険契約準備金の減少326億円(前期は12億円の増加)、法人税等の支払額285億円(前期比7.6%減)などの減少要因を差し引いた結果、営業活動から得られた資金は416億円(前期比53.8%減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、警報機器および設備購入等の有形固定資産の取得が486億円(前期比0.2%増)、投資有価証券の取得が690億円(前期比29.2%減)、貸付による支出が153億円(前期比18.6%増)となったため、投資有価証券の売却による収入が998億円(前期比50.1%増)、貸付金の回収による収入が279億円(前期比45.4%減)となりましたが、投資活動の結果使用した資金は1億円(前期比99.7%減)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入74億円(前期比62億円増)がありましたが、長期借入金の返済による支出73億円(前期比76.6%減)、配当金の支払112億円(前期比11.1%増)などにより、財務活動の結果使用した資金は61億円(前期比85.7%減)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ357億円増加して2,287億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	8,852	113.9	3,151	120.3
地理情報サービス事業	36,467	4.6	6,436	22.8
情報通信・その他の事業	4,566	37.1	1,064	30.7
合計	49,886	7.8	10,652	29.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度より、従来「情報・通信・その他の事業」の区分に属してありました「地理情報サービス事業」を独立区分して表示し、残余の「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	393,479	4.2
メディカルサービス事業	29,048	14.3
保険事業	29,260	2.5
地理情報サービス事業	35,271	1.0
情報通信・その他の事業	80,255	1.2
合計	567,315	3.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度より、従来「情報・通信・その他の事業」の区分に属してありました「地理情報サービス事業」を独立区分して表示し、残余の「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## 3 【対処すべき課題】

日々変貌していく社会において、人々の価値観の変化により、セキュリティをはじめ医療、保険、地理情報サービス、サイバーセキュリティといった安全・安心に対する社会的需要が一層多様化・高度化しております。

このような状況のもと、セコムグループはセキュリティサービスなど人々の安全・安心につながるさまざまなサービスを提供することで、より安心で便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。その具体的な取り組みとして、セコムグループはお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスと、お客様の信頼を得られる高品質なシステムを提供することを目指します。また、グループ各事業のさらなる融合化を進め、グループの総合力を活かした包括的なサービスの提供に努めます。さらに、今後本格的な成長を迎える事業についても、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

これらの取り組みを通じて、セコムグループは「困った時にはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になること、そして「あらゆる不安のない社会」を実現することを目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があります。当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

##### 株価変動のリスク

当社グループは、株価変動リスクを受けやすいさまざまな有価証券を有しております。したがって、株価が下落した場合、保有する有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

##### 不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

##### 金利変動のリスク

当社グループは、資金を社債の発行および金融機関からの借入により調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために主に金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

##### 年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異は、当社グループの会計方針に従い、発生年度に全額損益処理されることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

しかしながら、厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

##### メディカルサービス事業におけるリスク



当社グループは、メディカルサービス事業において在宅医療サービス、遠隔画像診断サービス、医療機器・器材の販売および医療機関向け不動産の賃貸を実施しております。また、当事業に関連し、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しております。診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による激しい事業環境変化が発生した場合には、当社グループのメディカルサービス事業および取引先である医療機関の業績が悪化し、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

しかしながら、これらの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援等を行うことにより適正なリスクコントロールに努めております。

#### 保険事業における流動性リスクおよび自然災害・大規模災害リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

また、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーにより対応しています。

#### 競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があり、競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、充分なコスト管理により収益の確保に努めます。

#### 法規制の変更

安全・安心というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要があります。大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

#### 災害等の発生

大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。また、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。したがって、大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

しかしながら災害時の対応については、当社グループのノウハウを盛り込んだ災害対応マニュアルを完備するなどの対策を講じております。

#### 顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、こ

のような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループはセキュリティサービスを中心に安全・安心を提供する企業体として、厳正な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育等を行うとともに、「個人情報取扱管理規定」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は平成8年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)および敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	平成8年5月1日より30年間
敷地面積	10,604㎡
建築延床面積	21,001㎡
月額賃料	57百万円

### (2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は平成12年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社と、セコム本社ビルおよびその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	平成12年12月8日より20年間
敷地面積	2,031㎡
建築延床面積	20,542㎡
月額賃料	111百万円

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額3,825百万円であり、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門( I S 研究所)では、新サービスの創造・新機能の確立を狙った将来を見据えての先端技術の研究および商品のキーとなる基盤技術を研究しており、研究活動の構造を示すと次のとおりであります。

### 先端技術分野

ブロードバンドネットワーク社会に対応した新たな「社会システム産業」を実現するための独創技術およびビジネスモデルを創出します。

- イ ブロードバンドネットワーク通信を駆使したセキュリティシステムの研究等。
- ロ バイオメトリクス(個体認識)応用技術、行動認識技術の研究等。

### 基盤技術分野

- イ 新しい原理によるセキュリティセンサー、既存セキュリティセンサーの性能向上手法の研究等。
- ロ 大規模ビル用セキュリティシステム、 I Tシステムとセキュリティシステム、ビルオートメーションシステムとセキュリティシステムの統合技術の研究。
- ハ テレケアおよびテレラジオロジー分野におけるサービスシステムのアーキテクチャ、医者・患者向けのユーザーインターフェイスの研究、障害者向けの福祉機器、スケジューラの研究等。
- ニ ネットワークセキュリティ技術、公開鍵認証基盤を活用した新たな認証技術の研究等。

開発部門では、開発センターにおいて、より高品質なセキュリティ、安心感、利便性を提供するシステムや安全商品を社会動向、犯罪動向、通信インフラ等の動向を先取りし、当社独自のノウハウに先端技術・斬新的アイデアを盛り込み、信頼性の高い独創的な商品をいち早く商品化しております。

例えば、画像処理技術を活かした防犯用のセンサー、携帯電話インフラと G P S 技術を活かしたシステム、様々な方式の非接触カードに対応した I C カードリーダー及びセキュリティのインフラとなる I T 技術を駆使したコントロールセンターとの通信技術など、社会システム産業を支えるシステム・機器・セキュリティインフラ等の開発を行っております。

S I センターでは、主として大規模施設および最重要施設向けセキュリティシステムの開発を担当しております。

多様化する顧客ニーズに対応するため、個人認証システムの技術応用や多様なアクセス管理手法の開発はもとより、効果的な施設運営管理手法の開発やネットワークを用いた分散と集中の管理手法の開発などにも取り組んでおります。

### 大規模セキュリティシステム

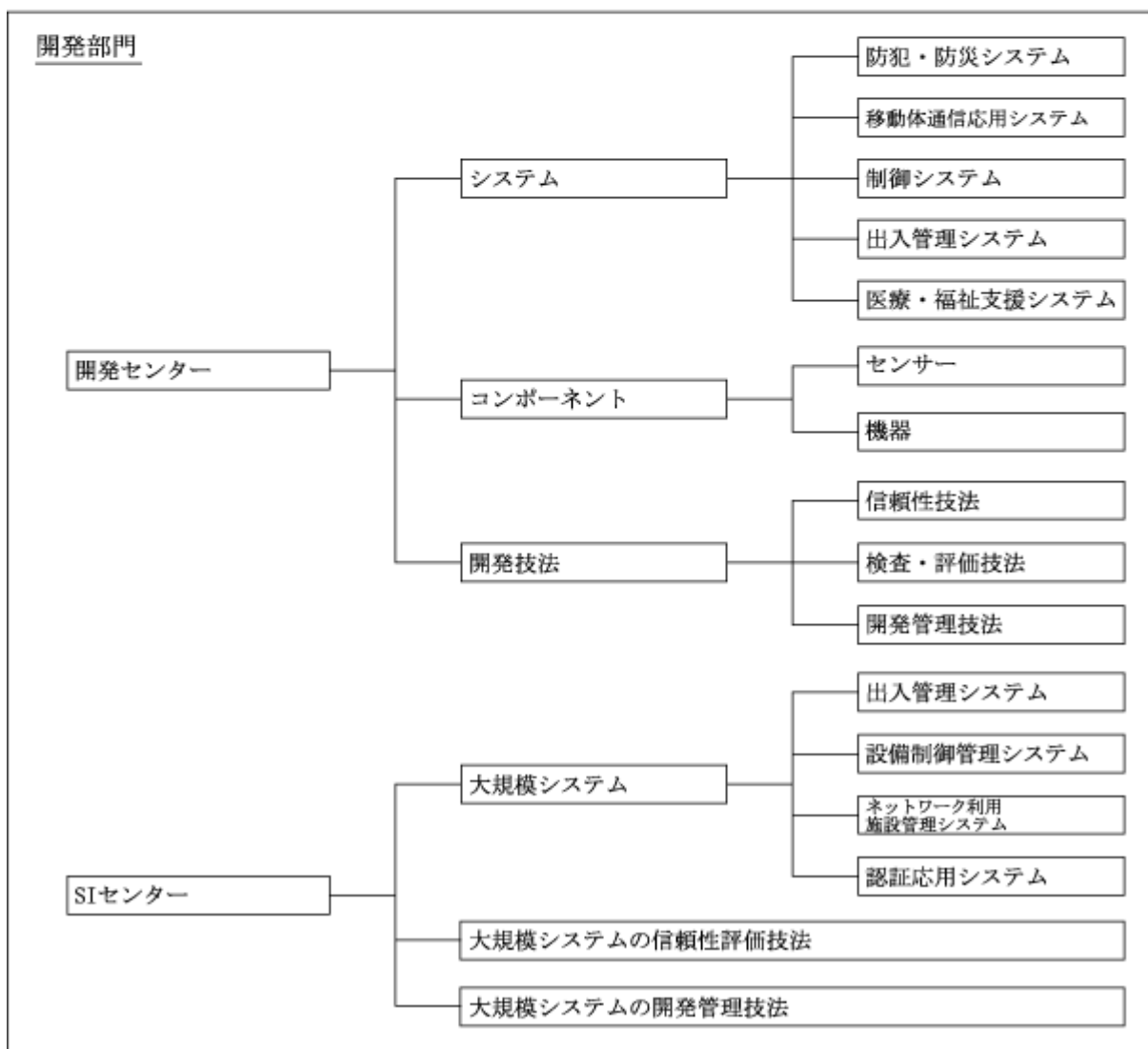
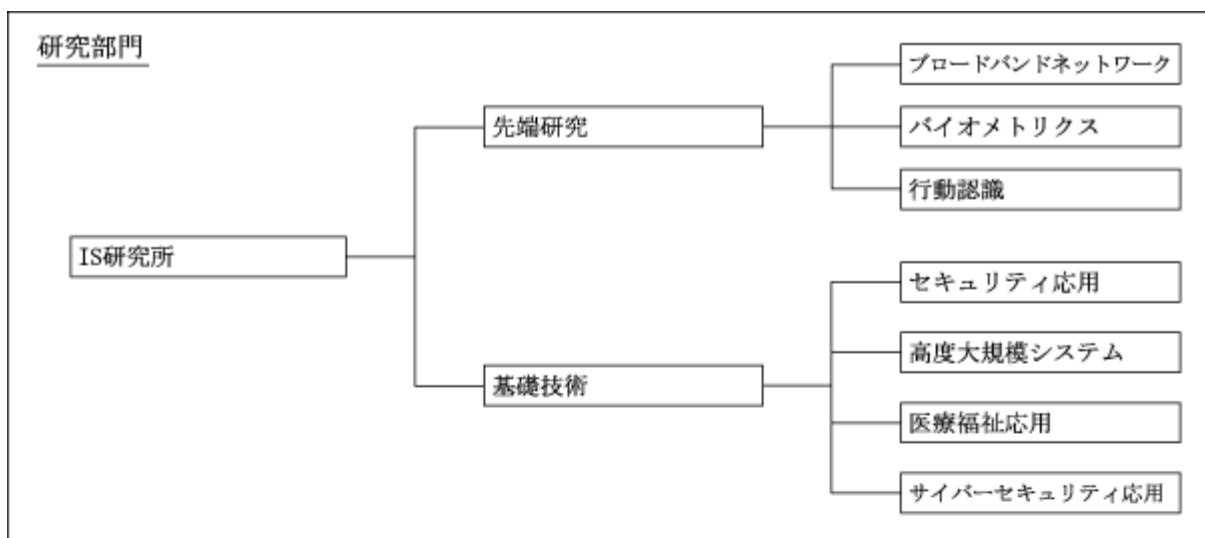
個人認証システムの技術応用、多様なアクセス管理手法の開発、ヒューマンインターフェースの開発、効率的な施設運営管理手法の開発、ネットワークを用いた分散と集中の管理手法の開発。

### 品質管理手法

大規模システムの機能維持管理手法の開発、多物件の効率的保守管理システムの開発、シミュレータを用いた効率的な信頼性評価手法の開発。

また、国内子会社の(株)パスコでは、 G I S 総合研究所が中心となって基本技術の開発を行い、プロジェクトチームを編成して応用技術の開発、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っております。

提出会社における研究開発分野および研究開発体制は、下図のとおりであります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概況

当社グループ(当社および連結子会社)は、セキュリティサービスを中心にメディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などの事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は5,673億円(前期比3.7%増加)、年金資産の運用が期待収益を大幅に上回った(営業費用の減少)影響もあり、営業利益は941億円(前期比13.3%増加)、経常利益は966億円(前期比15.8%増加)、特別利益に関係会社株式売却益72億円を含む93億円を、特別損失に貸倒引当金繰入額32億円、電話加入権評価損27億円、役員退職慰労引当金繰入額11億円を含む111億円を計上し、当期純利益は529億円(前期比9.2%増加)となりました。

#### 売上高

セントラライズドシステムを中心とするセキュリティサービス事業、在宅医療サービスを中心とするメディカルサービス事業、地理情報サービス事業および情報通信・その他の事業が増収となったことにより、売上高は前期比3.7%増加して5,673億円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティサービス事業が69.4%、メディカルサービス事業が5.1%、保険事業が5.2%、地理情報サービス事業が6.2%、情報通信・その他の事業が14.1%となりました。

なお、当連結会計年度より従来「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」について独立区分して表示し、残余の「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度は、年金資産の運用が期待収益を大幅に上回った影響もあり、売上原価は前期比2.8%増加の3,510億円となりましたが、売上高に占める割合は前期の62.4%から61.9%に低下しており、また、販売費及び一般管理費は前期比0.4%減少して1,221億円となり、売上高に占める割合も前期の22.4%から21.5%に低下しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は941億円(前期比13.3%増加)となりました。

#### 経常利益および当期純利益

当連結会計年度は、投資有価証券売却益および持分法による投資利益の増加により、営業外収益が前期比38億円(32.2%)増加したことにより、営業外費用が投資有価証券評価損の増加により前期比17億円(15.0%)増加しましたが、経常利益は966億円(前期比15.8%増加)となりました。

また、特別利益に関係会社株式売却益72億円を含む93億円を、特別損失に貸倒引当金繰入額32億円、電話加入権評価損27億円、役員退職慰労引当金繰入額11億円を含む111億円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は948億円(前期比11.9%増加)となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は380億円(前期比15.7%増加)となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は前期の38.8%から40.1%に上昇しました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は529億円(前期比9.2%増加)となり、売上高当期純利益率は前期の8.9%から9.3%に上昇しました。また、1株当たり当期純利益は前期の214.41円から234.28円となりました。

#### セグメント別経営成績

セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は4,017億円(前期比4.5%増加)、営業利益は1,020億円(前期比7.6%増加)となり、売上高営業利益率は前期の24.7%から25.4%に上昇しました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスが順調に推移しており、また新規連結子会社の寄与もあり、売上高は292億円(前期比14.2%増加)、営業利益は11億円(前期比64.5%増加)となり、売上高営業利益率は前期の2.7%から3.9%に上昇しました。

保険事業の売上高は、317億円(前期比4.2%減少)となりました。営業損益はセコム損害保険株式会社が不動産関連投融資からより安全な運用に切り替えたことによる利息および配当金収入の減少や異常危険・自然災害責任準備金繰入を12億円計上したことなどにより、31億円の営業損失(前期は25億円の営業損失)となりました。

地理情報サービス事業の売上高は、353億円(前期比0.6%増加)、営業利益は16億円(前期比31.3%増加)となり、売上高営業利益率は前期の3.7%から4.8%に上昇しました。

情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸やその他のサービスを含む情報通信・その他の事業の売上高は866億円(前期比3.0%増加)、営業利益は不動産開発・販売事業が大幅な増益となったこと、ホテル事業の営業損益が好転したことなどにより、61億円(前期比125.7%増加)となり、売上高営業利益率は前期の3.2%から7.1%に上昇しました。

なお、以上のセグメント売上高および営業利益はセグメント間取引を含む数値であり、第2[事業の状況]1[業績等の概要]に記載した売上高(セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高)とは一致しません。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前期末比518億円(4.7%)増加の11,493億円となりました。

流動資産は、短期貸付金が308億円(66.4%)減少の155億円となりましたが、現金及び預金が250億円(10.2%)増加の2,717億円、コールローンが150億円(150.0%)増加の250億円、マンション販売用の仕入などにより販売用不動産が250億円(89.8%)増加の529億円となったため、合計は前期末比436億円(8.6%)増加の5,519億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が119億円(4.9%)減少の2,310億円、繰延税金が72億円(39.2%)減少の112億円となりましたが、有形固定資産が104億円(4.7%)増加の2,340億円、長期貸付金が145億円(33.9%)増加の575億円、前払年金費用が96億円増加の111億円となったことなどにより、合計は前期末比81億円(1.4%)増加の5,973億円となりました。

なお、当社グループでは、金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務ならびに現金回収管理業務を行っており、そのための現金及び預金残高651億円(前期末比43億円増加)が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。また当該業務に関連した資金調達額260億円(前期末比4億円増加)が短期借入金残高に含まれております。

### 負債

当連結会計年度末の負債は、前期末比57億円(0.9%)減少の6,177億円となりました。

流動負債は、社債が一年内償還予定額を固定負債から振り替えたことにより315億円増加の322億円、未払金が73億円(38.9%)増加の263億円となったことなどにより、合計は前期末比572億円(23.2%)増加の3,034億円となりました。この結果、流動比率は前期末の2.1倍から当期末は1.8倍になりました。

固定負債は、社債の一年内償還予定額322億円を流動負債に振り替えたほか、満期返戻金等の支払いに備えた積み立てを含む保険契約準備金が326億円(11.7%)減少の2,456億円となったため、前期末比629億円(16.7%)減少の3,143億円となりました。

### 資本

当連結会計年度末の資本は、利益剰余金が前期末比415億円(12.0%)増加の3,880億円、その他有価証券評価差額金が保有する上場株式の株価上昇により50億円(62.0%)増加の132億円、為替換算調整勘定が円安の影響により前期末の171億円から98億円となったため、合計は前期末比542億円(12.3%)増加の4,961億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の40.3%から43.2%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前期末の1,962.74円から2,204.06円となっております。

## (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当社グループ(当社および連結子会社)は、柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持することを基本方針としております。また、営業活動から得た資金で積極的に事業投資活動を行っております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益948億円、減価償却費374億円、仕入債務の増加99億円などの増加要因から、販売用不動産等のたな卸資産の増加240億円、保険契約準備金の減少326億円、法人税等の支払額285億円などの減少要因を差し引いた結果、営業活動から得た資金は416億円となりました。

前期との比較では、前払年金費用が96億円増加したほか、販売用不動産等のたな卸資産が前期の47億円の減少に対し240億円の増加、保険契約準備金が前期の12億円の増加に対し326億円の減少となったことなどにより、営業活動から得た資金は前期比485億円(53.8%)減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、警報機器及び設備購入等により有形固定資産の取得による支出が486億円となりましたが、保険事業の運用資産の見直しなどにより、短期貸付金および長期貸付金が純額で157億円の回収、

有価証券および投資有価証券が純額で317億円の減少となったことにより、投資活動の結果使用した資金は1億円となりました。

前期との比較では、有形固定資産の売却による収入が310億円の減少、短期貸付金および長期貸付金の回収が純額で171億円減少した一方で、有価証券および投資有価証券の増減額が前期の575億円の増加に対し317億円の減少となったことなどから、投資活動の結果使用した資金は前期比411億円(99.7%)減少となりました。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額)は、前期比73億円減少の414億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入74億円、短期借入金の増加43億円となりましたが、長期借入金の返済73億円、配当金の支払112億円などにより、財務活動の結果使用した資金は61億円となりました。

前期との比較では、短期借入金および長期借入金の収支純額が449億円(111.1%)増加となったことにより、財務活動の結果使用した資金は前期比369億円(85.7%)減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比357億円(18.6%)増加の2,287億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第41期 平成14年3月期	第42期 平成15年3月期	第43期 平成16年3月期	第44期 平成17年3月期	第45期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	36.6	33.9	36.9	40.3	43.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	124.8	62.8	93.6	91.4	117.8
債務償還年数(年)	1.0	2.3	2.2	1.8	4.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	122.5	31.7	35.2	39.7	24.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 債務償還年数の増加及びインタレスト・カバレッジ・レシオの減少は、主として保険契約準備金が傷害保険の満期返戻等により減少したことや不動産開発・販売事業におけるたな卸資産が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが前期901億円から当期416億円に減少した影響によるものです。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で53,644百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備（警報機器・設備）に対する投資23,942百万円、メディカルサービス事業における医療高齢者施設ならびに医療機関向け賃貸営業用資産に対する投資5,873百万円および情報通信・その他の事業における賃貸営業用資産に対する投資10,420百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資（有形・無形固定資産）は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度	前期比
セキュリティサービス事業	29,964百万円	0.8%
メディカルサービス事業	8,671	20.7
保険事業	749	16.6
地理情報サービス事業	1,840	0.2
情報通信・その他の事業	14,368	30.0
小計	55,594	1.2
消去又は全社	1,949	12.4
合計	53,644	0.8

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損2,964百万円を営業外費用に計上しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

平成18年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	21,075	63,070	27,673 ( 215,350)	10,116	121,936	23,472
メディカルサービス事業	27,078		19,032 ( 106,330)	6,562	52,673	737
保険事業	65		19 ( 330)	126	210	570
地理情報サービス事業	1,953		3,466 ( 43,715)	1,157	6,577	1,611
情報通信・その他の事業	26,262		12,602 (6,721,409)	10,194	49,060	1,471
小 計	76,435	63,070	62,795 (7,087,136)	28,156	230,458	27,861
全 社	834		2,747 ( 417,152)	26	3,607	363
合 計	77,270	63,070	65,542 (7,504,288)	28,183	234,066	28,224

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記のほか、建物、土地、工具器具備品を中心に賃借資産があり、当連結会計年度の賃借料は5,177百万円であります。
- 3 当連結会計年度より、従来「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」を独立区分して表示し、残余の「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。

## (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	15,793	56,345	20,940 (129,172)	7,897	100,977	12,405
メディカルサービス事業	18		6,479 (26,825)	3	6,501	
情報通信・その他の事業	5,832		815 (6,708,048)	149	6,797	33
小計	21,644	56,345	28,235 (6,864,047)	8,050	114,276	12,438
全社	834		2,747 (417,152)	20	3,601	362
合計	22,478	56,345	30,982 (7,281,199)	8,070	117,877	12,800

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記のほか、セコム本社ビル、セコムSCセンターの建物および土地(12,635㎡)を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は2,034百万円であります。そのほか、運搬具(車両)ならびに工具器具備品を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は1,797百万円であります。

## (3) 子会社の状況

平成18年3月31日現在

企業名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	13,980		3,901 (9,090)	230	18,113	195
	情報通信・ その他の事業	16,159		11,250 (12,253)	113	27,522	65
セコム医療システム㈱ (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	9,720		7,977 (65,056)	5,817	23,515	321
セコム上信越㈱ (新潟県新潟市)	セキュリティ サービス事業	2,316	2,379	3,761 (27,122)	305	8,762	1,761
㈱パスコ (東京都目黒区)	地理情報 サービス事業	1,953		3,466 (43,715)	1,157	6,577	1,611
セコムクレジット㈱ (東京都渋谷区)	情報通信・ その他の事業				9,062	9,062	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 ㈱荒井商店、セコム医療システム㈱およびセコムクレジット㈱の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、事業の種類別セグメントで記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	35,425	警報機器及び設備(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等)	自己資金
メディカルサービス事業	1,813	医療高齢者施設	自己資金
情報通信・その他の事業 (セコムクレジット株)	3,722	賃貸営業用資産	自己資金

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当会社の発行する株式の総数は900,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ「当会社の発行可能株式総数は、900,000,000株とする。」に変更となりました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	233,288,717	233,288,717		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月31日 (1)	175,025	233,274,769	233	66,360	233	82,536
平成15年3月31日 (1)	6,364	233,281,133	8	66,368	8	82,544
平成17年3月31日 (1)	7,584	233,288,717	9	66,377	8	82,553
平成18年3月31日 (2)		233,288,717		66,377	500	83,054

- (注) 1 各事業年度における転換社債の転換による増加であります。  
2 子会社である㈱中央防犯の合併による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	246	49	505	493	6	15,786	17,085	
所有株式数 (単元)	0	154,156	10,057	18,247	202,352	76	79,814	464,702	937,717
所有株式数 の割合(%)	0.00	33.17	2.16	3.93	43.54	0.02	17.18	100.00	

- (注) 1 自己株式8,301,997株は「個人その他」に16,603単元、「単元未満株の状況」に497株含まれております。期末日現在の実質的な所有株式数は8,301,997株であります。  
2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。  
3 平成18年5月9日開催の取締役会決議により平成18年8月1日付で単元株式数は500株から100株となります。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,700	6.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,894	5.95
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常代)株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,835	3.35
三菱UFJ信託銀行株式会社有 価証券管理信託106口	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,153	2.63
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド	東京都千代田区大手町1-7-2	4,863	2.08
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103 (常代)株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,607	1.97
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505025 (常代)株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,040	1.73
財団法人セコム科学技術振興財 団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.72
バンクオブパーミュダリミテ ッドハミルトン (常代)香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3-11-1	3,221	1.38
計		67,663	29.00

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。  
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を8,301千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.55%)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,301,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,049,500	448,099	
単元未満株式	普通株式 937,717		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		448,099	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権14個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式497株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	8,301,500		8,301,500	3.55
計		8,301,500		8,301,500	3.55

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の1株当たり配当金につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、前期実績の50円から60円に増額いたしました。この結果、当期の配当性向は30.8%となりました。

なお、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質強化及び事業拡大に努めてまいります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	7,820	6,780	5,120	4,850	6,470
最低(円)	4,880	2,950	2,655	3,730	4,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	5,800	6,470	6,360	6,280	5,990	6,220
最低(円)	5,480	5,790	5,790	5,310	5,500	5,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		飯 田 亮	昭和8年4月1日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役最高顧問就任 現任	4,320
取締役 最高顧問		戸 田 寿 一	昭和7年3月7日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に専務取締役就任 代表取締役副会長就任 取締役最高顧問就任 現任	3,152
取締役 相談役		杉 町 壽 孝	昭和12年9月10日生	昭和51年10月 昭和54年2月 昭和61年2月 平成6年6月 平成7年6月 平成14年4月 平成17年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任 取締役相談役就任 現任	5
取締役 会長		木 村 昌 平	昭和18年5月2日生	昭和42年4月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成7年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員就任 取締役会長就任 現任	36
代表取締役 社長		原 口 兼 正	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役副社長執行役員就任 代表取締役社長就任 現任	8
専務取締役		佐々木 信 行	昭和16年3月17日生	平成2年5月 平成3年5月 平成3年6月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年4月	日本銀行情報サービス局長 当社入社 顧問 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役専務執行役員就任 専務取締役就任 現任	12
常務取締役		桑 原 勝 久	昭和23年5月9日生	昭和46年4月 昭和60年3月 平成2年6月 平成7年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	3
常務取締役		前 田 修 司	昭和27年9月27日生	昭和56年1月 平成9年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 戦略企画室担当部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	4
常務取締役		秋 山 勝 夫	昭和20年6月20日生	昭和49年2月 平成4年11月 平成7年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 近畿第二事業部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		飯田 志農夫	昭和20年5月27日生	平成7年6月 平成8年11月 平成9年2月 平成9年6月 平成17年6月	財団法人救急振興財団常務理事 当社入社 会長室顧問 戦略企画室医療事業統轄担当顧問 取締役就任(平成16年6月退任) 常務取締役就任 現任	5
取締役		小幡 文雄	昭和21年7月6日生	平成10年11月 平成12年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成16年6月	特別公的管理・株式会社日本長期 信用銀行(現株式会社新生銀行)専 務取締役就任 当社入社 戦略企画室担当部長 医療事業部長 取締役就任 セコム医療システム株式会社代表 取締役社長就任 現任 当社取締役執行役員就任 現任	1
監査役 (常勤)		荻野 輝雄	昭和13年9月25日生	平成元年5月 平成2年2月 平成2年2月 平成2年6月 平成8年6月 平成15年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)検査部長 当社入社 顧問 取締役就任 能美防災株式会社取締役就任 現任 常務取締役就任 常勤監査役就任 現任	7
監査役		常松 健	昭和7年3月30日生	昭和43年4月 昭和43年4月 昭和54年3月 昭和63年1月 平成12年1月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会 所属) ブレイクモア法律事務所入所 財団法人セコム科学技術振興財団 監事就任 常松築瀬根法律事務所設立 長島・大野法律事務所と合併して 長島・大野・常松法律事務所を設 立 当社監査役就任 現任 長島・大野・常松法律事務所顧問 就任 現任 財団法人セコム科学技術振興財団 理事長就任 現任	
監査役		安田 弘	昭和8年3月8日生	昭和54年1月 昭和61年2月 平成元年4月 平成5年6月 平成11年1月 平成11年1月 平成14年1月 平成15年6月 平成16年9月 平成18年3月	ジャーディン マセソン アンド カンパニー(ジャパン)リミテッ ド取締役就任 ジャーディン マセソン株式会社 代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 安田不動産株式会社顧問就任 現任 日本ジャーディン フレミング グループ代表就任 J.P.モルガン・フレミング・ア セット・マネジメント・ジャパン 株式会社(現JPモルガン・アセッ ト・マネジメント株式会社)取締 役会長就任 同社取締役相談役就任 現任 当社監査役就任 現任 マンダリン・オリエンタル東京株 式会社代表取締役就任 同社取締役相談役就任 現任	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		山下 耕 平	昭和13年 1月26日生	昭和63年 4月	公共建物株式会社代表取締役社長 就任 現任	0
				平成 2年11月	国際セラミック株式会社代表取締役 役会長就任 現任	
				平成 5年 6月	インベリアルエンタープライズ株 式会社代表取締役会長就任 現任	
				平成 7年 7月	大連建物管理投資株式会社代表取 締役会長就任 現任	
				平成 9年 1月	東西ビル管理株式会社代表取締役 会長就任 現任	
				平成10年 6月	ゼネラル レーザー トロニクス コーポレーション(米国法人)取 締役就任 現任	
				平成15年 6月	当社監査役就任 現任	
計						7,562

- (注) 1 監査役のうち常松 健、安田 弘および山下耕平の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 当社では、取締役会の意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

#### 執行役員

役名	氏名	職名
取締役会長	木 村 昌 平	
代表取締役社長	原 口 兼 正	
専務取締役	佐々木 信 行	広報・宣伝・海外担当
常務取締役	桑 原 勝 久	財務本部長
常務執行役員	小 林 清一郎	渉外担当、セコムホームライフ株式会社代表取締役社長
常務取締役	前 田 修 司	研究開発・企画担当
常務取締役	秋 山 勝 夫	東京本部長
常務取締役	飯 田 志農夫	総務・人事本部長
常務執行役員	佐 藤 興 一	業務本部長
常務執行役員	井 東 雄志郎	ホームマーケット営業本部長
執行役員	森 誠 一	中部本部長
取締役	小 幡 文 雄	医療事業担当、セコム医療システム株式会社代表取締役社長
執行役員	伊 藤 博	情報システム担当、セコムトラストシステムズ株式会社代表取締役社長
執行役員	小河原 俊 二	SI事業部長
執行役員	杉 井 清 昌	IS研究所長
執行役員	高 岡 実	海外一部長
執行役員	知 野 吉 弘	首都常駐統轄本部長
執行役員	佐々木 守	大阪本部長
執行役員	堤 晃	法人営業本部副本部長
執行役員	東 谷 友 男	九州本部長

役名	氏名	職名
執行役員	森 下 秀 生	開発センター長
執行役員	小松崎 常 夫	営業本部副本部長、営業推進部長
執行役員	坂 本 正 治	管理本部長
執行役員	安 齋 和 明	法人営業本部副本部長、営業開発部長
執行役員	伊 東 孝 之	社長補佐、グループ会社監理担当
執行役員	小 松 良 平	SI事業部副事業部長、SI営業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 執行役員制度の導入

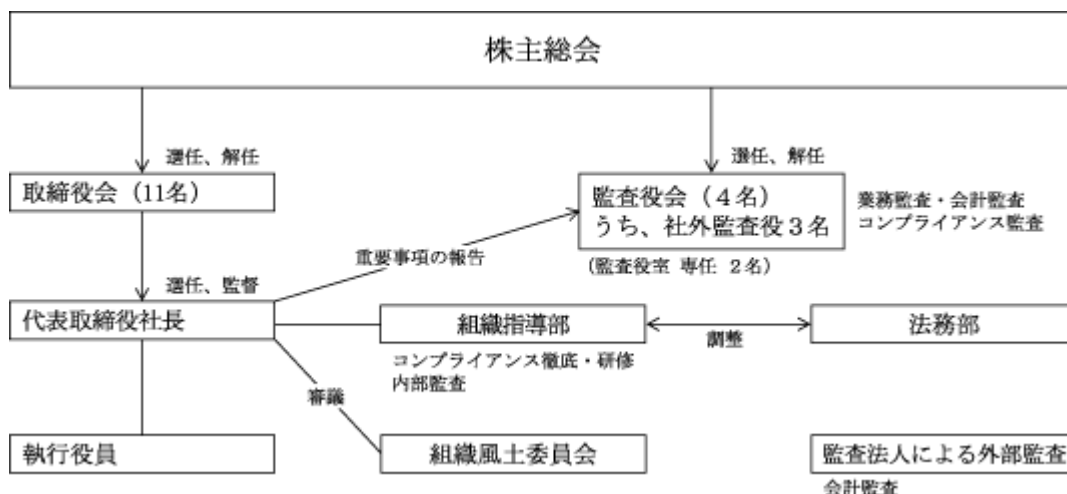
当社は、平成16年6月29日付で執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化を図り業務執行の責任と権限を明確にすることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を目指しております。

#### コンプライアンス体制の強化

当社は、コンプライアンス経営をセコムグループ全組織の隅々まで徹底するために、日常ラインから独立した「組織指導部」を設置、セコムグループの全員が遵守すべき行動基準を具体的に定めた「セコムグループコンプライアンスマニュアル」を全従業員に配布し、セコムグループの従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施するとともに、「ほっとヘルプライン」を設け、コンプライアンスに関する相談・連絡窓口として展開しております。

また、平成16年12月に代表取締役社長を委員長とする「組織風土委員会」を設置し、「組織風土」の側面より「コンプライアンス体制」の確立を目指しております。

提出日現在における会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営監視組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



### (2) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 大津修二、大西健太郎
- ・会計監査業務に係る補助者 公認会計士4名、会計士補6名、その他3名

### (3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名中、3名は社外監査役であり、そのうち1名は、当社が創業以来相談させていただいているローファーム出身の弁護士、他の2名は他業種出身の実績も十分なCEO経験者であります。

なお、上記のローファームと会社、社外監査役の関係につきましては、内規を設け利益相反の事態が生じないよう十分配慮しており、他の社外監査役につきましても該当事項はありません。

(4) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬および当社の監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	385百万円
監査役を支払った報酬	39百万円
計	425百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務 (監査証明業務)に基づく報酬	60百万円
---------------------------------------	-------



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,2		246,693		271,780	
2 コールローン			10,000		25,000	
3 受取手形及び売掛金			50,183		52,667	
4 未収契約料			16,204		17,678	
5 有価証券			73,252		83,809	
6 たな卸資産			13,098		11,263	
7 販売用不動産	2		27,880		52,931	
8 繰延税金資産			8,207		9,462	
9 短期貸付金			46,375		15,564	
10 その他			17,676		13,419	
貸倒引当金			1,297		1,617	
流動資産合計			508,274	46.3	551,959	48.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	115,662		123,430		
減価償却累計額		42,846	72,816	46,159	77,270	
(2) 機械装置及び運搬具	2	15,267		16,034		
減価償却累計額		11,634	3,633	12,236	3,798	
(3) 警報機器及び設備		213,807		222,397		
減価償却累計額		149,702	64,104	159,327	63,070	
(4) 工具器具備品		39,022		43,902		
減価償却累計額		25,061	13,960	27,681	16,220	
(5) 土地	2		65,151		65,542	
(6) 建設仮勘定			3,915		8,164	
有形固定資産合計			223,582	20.4	234,066	20.4
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			2,707		0	
(2) 電信電話専用 施設利用権			234		202	
(3) ソフトウェア			12,968		12,961	
(4) 連結調整勘定			9,418		8,477	
(5) その他	2		2,254		2,742	
無形固定資産合計			27,582	2.5	24,384	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	243,031		231,096	
(2) 長期貸付金		42,983		57,564	
(3) 敷金及び保証金		12,293		12,237	
(4) 長期前払費用		14,240		14,427	
(5) 前払年金費用		1,527		11,186	
(6) 繰延税金資産		18,509		11,256	
(7) その他		15,724		14,552	
貸倒引当金		10,292		13,401	
投資その他の資産合計		338,018	30.8	338,920	29.5
固定資産合計		589,183	53.7	597,370	52.0
繰延資産					
その他の繰延資産		90		47	
繰延資産合計		90	0.0	47	0.0
資産合計		1,097,548	100.0	1,149,377	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		15,693		18,652	
2 短期借入金	1,2	108,172		112,868	
3 一年以内償還予定社債		690		32,210	
4 未払金		18,959		26,340	
5 未払法人税等		16,197		22,159	
6 未払消費税等		2,698		2,588	
7 未払費用		2,275		2,085	
8 前受契約料		28,532		30,747	
9 賞与引当金		8,758		8,981	
10 その他		44,245		46,805	
流動負債合計		246,222	22.4	303,440	26.4
固定負債					
1 社債	2	40,940		11,180	
2 長期借入金	2	14,513		13,444	
3 預り保証金		28,737		28,982	
4 繰延税金負債		423		1,079	
5 退職給付引当金		12,617		11,362	
6 役員退職慰労引当金				1,565	
7 保険契約準備金		278,278		245,644	
8 その他		1,724		1,043	
固定負債合計		377,234	34.4	314,303	27.3
負債合計		623,457	56.8	617,743	53.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分			32,163	2.9	35,469	3.1
(資本の部)						
資本金	5		66,377	6.1	66,377	5.8
資本剰余金			82,553	7.5	83,054	7.2
利益剰余金			346,510	31.6	388,077	33.8
その他有価証券評価差額金			8,167	0.7	13,230	1.2
為替換算調整勘定			17,123	1.5	9,825	0.9
自己株式	6		44,558	4.1	44,749	3.9
資本合計			441,927	40.3	496,164	43.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,097,548	100.0	1,149,377	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			547,230	100.0	567,315	100.0	
売上原価	1		341,466	62.4	351,020	61.9	
売上総利益			205,764	37.6	216,294	38.1	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		5,167			6,728		
2 給料手当		45,460			46,324		
3 賞与		6,304			6,545		
4 賞与引当金繰入額		3,101			3,198		
5 退職給付費用		1,675			439		
6 その他の人件費		9,728			9,294		
7 減価償却費		4,971			4,988		
8 賃借料		9,820			9,779		
9 通信費		3,703			3,499		
10 事業税外形標準課税額 ・事業所税		1,587			1,774		
11 貸倒引当金繰入額		214			200		
12 連結調整勘定償却額		3,180			1,990		
13 その他	1	27,805	122,720	22.4	28,298	122,185	21.5
営業利益			83,043	15.2	94,109	16.6	
営業外収益							
1 受取利息		1,735			1,856		
2 受取配当金		409			355		
3 投資有価証券売却益		3,582			6,061		
4 持分法による投資利益		2,576			3,781		
5 その他		3,639	11,942	2.2	3,736	15,792	2.8
営業外費用							
1 支払利息		2,239			1,721		
2 固定資産売却廃棄損	2	3,188			2,964		
3 貸倒引当金繰入額		254			886		
4 投資有価証券評価損					2,136		
5 その他		5,825	11,507	2.1	5,524	13,232	2.3
経常利益			83,478	15.3	96,669	17.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,342			313		
2 固定資産売却益	3	6,601			407		
3 投資有価証券売却益		105			493		
4 関係会社株式売却益		950			7,233		
5 確定拠出年金制度移行益					864		
6 その他		381	11,381	2.1	37	9,349	1.6
特別損失							
1 役員退職慰労引当金 繰入額					1,137		
2 減損損失	4	7,589			820		
3 たな卸資産評価損					909		
4 貸倒引当金繰入額					3,276		
5 電話加入権評価損					2,721		
6 ソフトウェア除却損		1,017			214		
7 投資有価証券評価損		794			1,186		
8 その他		703	10,105	1.9	921	11,189	2.0
税金等調整前当期純利益			84,754	15.5		94,829	16.7
法人税、住民税 及び事業税		28,723			34,888		
法人税等調整額		4,145	32,869	6.0	3,131	38,019	6.7
少数株主利益			3,367	0.6		3,815	0.7
当期純利益			48,517	8.9		52,994	9.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高			82,544		82,553
資本剰余金増加高					
1 子会社の合併に伴う増加高				500	
2 転換社債の転換		8	8		500
資本剰余金期末残高			82,553		83,054
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高			308,268		346,510
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		48,517		52,994	
2 持分法適用会社の減少に伴う増加高		74	48,591	535	53,530
利益剰余金減少高					
1 配当金		10,127		11,251	
2 役員賞与		222		180	
3 子会社の合併に伴う減少高				500	
4 子会社の減少に伴う減少高			10,350	29	11,962
利益剰余金期末残高			346,510		388,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		84,754	94,829
2		36,345	37,436
3		3,146	1,863
4		2,576	3,781
5		7,226	3,423
6		1,815	10,883
7		9,114	7,332
8		2,259	1,721
9		176	663
10		4,485	3,028
11		7,589	820
12		3,594	6,454
13		794	3,322
14		796	7,233
15		1,614	3,601
16		4,732	24,088
17		1,802	9,979
18		1,298	32,634
19		4,986	2,555
小計		113,060	62,308
20		10,229	9,570
21		2,267	1,718
22		30,913	28,553
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		90,108	41,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		636	102
2		26,622	867
3		48,612	48,687
4		38,029	6,945
5		97,445	69,005
6		66,534	99,889
7		501	938
8		5,441	3,064
9		12,923	15,327
10		51,263	27,995
11		166	1,106
12		833	178
13		1,094	
14		4,769	3,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		41,221	113



区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金を増減(純額)( は減少)	10,169	4,387
2	長期借入による収入	1,189	7,459
3	長期借入金の返済による支出	31,456	7,356
4	社債の発行による収入	8,974	2,565
5	社債の償還による支出	500	840
6	少数株主からの払込による収入	5	34
7	配当金の支払額	10,127	11,251
8	少数株主への配当金の支払額	875	942
9	自己株式の増加(純額)	157	191
10	子会社の自己株式の増加(純額)	43	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,162	6,168
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	470
現金及び現金同等物の増減額		5,750	35,795
現金及び現金同等物の期首残高		187,199	192,950
現金及び現金同等物の期末残高		192,950	228,745

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 123社</p> <p>主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加7社、減少8社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 2社                      セコムウィン(株)他 1社</p> <p>(株式取得による増加)... 2社                      (株)GIS四国他 1社</p> <p>(持分法適用会社からの異動による増加)... 3社                      (株)GIS北日本他 2社</p> <p>(吸収合併による減少)... 1社                      (株)環境情報技術センター</p> <p>(会社清算による減少)... 2社                      セコムラインズ(株)他 1社</p> <p>(株式売却による減少)... 5社                      (株)マスターピース他 4社</p> <p>(2)非連結子会社                      エフエム インターナショナル ラオス                      (連結の範囲から除いた理由)                      エフエム インターナショナル ラオスは、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 125社</p> <p>主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加8社、減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 5社                      パスコ ノース アメリカ, Inc. 他 4社</p> <p>(株式取得による増加)... 1社                      エヌエス デベロップメント, Inc.</p> <p>(持分取得による増加)... 1社                      (有)ユーエス・ケミカル</p> <p>(持分法適用会社からの異動による増加)... 1社                      (株)GIS関東</p> <p>(吸収合併による減少)... 4社                      (株)中央防犯他 3社</p> <p>(株式売却による減少)... 2社                      中央防犯アクトサービス(株)他 1社</p> <p>(2)非連結子会社                      エフエム インターナショナル ラオス                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社31社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は減少10社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(会社清算による減少)... 2社  (株)GIS信越他 1社</p> <p>(持分比率減少による減少)... 2社  エントラストジャパン(株)他 1社</p> <p>(連結子会社への異動による減少)... 3社  (株)GIS北日本他 2社</p> <p>(株式売却による減少)... 3社  生駒システムエージェンシー(株)他 2社</p> <p>前連結会計年度末に持分法適用関連会社であった(株)GIS信越は、当連結会計年度中に株式取得により持分法適用非連結子会社となり、会社清算に伴い持分法適用非連結子会社より除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社30社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加4社、減少5社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 2社  社会復帰サポート美祢(株)他 1社</p> <p>(実質影響力基準による増加)... 2社  (株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ他 1社</p> <p>(株式売却による減少)... 3社  ジャパンケーブルネットホールディングス(株)他 2社</p> <p>(合併による減少)... 1社  (株)GISイースト</p> <p>(連結子会社への異動による減少)... 1社  (株)GIS関東</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国10社、セコムインターオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国10社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキCo.,Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp.及びエフエム インターナショナル オーワイ フィンマップの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。</p> <p>それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国12社、セコムインターオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国12社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキCo.,Ltd.、セコムベトナム ジョイントベンチャーCo.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp.及びエフエム インターナショナル オーワイ フィンマップの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズの決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関東、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>				
<p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>22～50年</td> </tr> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p>	建物	22～50年	警報機器及び設備	5年	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物	22～50年				
警報機器及び設備	5年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、864百万円(利益)の見込みであります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,360百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として864百万円計上しております。</p>

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(4) 収益の計上基準            (株)パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            当社及び一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)            従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当連結会計年度において役員退職慰労金規則の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員の在任期間に合理的に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額64百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額1,137百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円少なく、税金等調整前当期純利益は1,201百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、役員退職慰労金規則の取り扱い細則の整備が下期であったことから当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は1,181百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準            (株)パスコ及びその子会社の請負業務については進行基準を採用しております。また、セコムテクノサービス(株)及びその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>										
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコ及びその子会社の為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年から20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建買掛金及び予定取引	金利スワップ	社債及び借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年から10年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	社債及び借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建買掛金及び予定取引										
金利スワップ	社債及び借入金										
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
金利スワップ	社債及び借入金										



表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。 なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は5,802百万円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																																																																
<p>1 現金及び預金、短期借入金 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高41,318百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,323百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高19,487百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額15,249百万円が、短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">18,745</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,364</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,110</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>62,335</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上の債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,746</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">9,130</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,137</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>83,013</b></td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。 (固定資産) 投資有価証券(株式) 39,400百万円</p> <p>4 偶発債務 (1)債務保証 下記の会社、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人湊仁会</td> <td style="text-align: right;">4,874百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">6,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>17,679</b></td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	730百万円	販売用不動産	18,745	建物	26,364	機械装置	6	土地	14,110	その他の無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	785	<b>合計</b>	<b>62,335</b>	同上の債務		短期借入金	63,746	社債	9,130	長期借入金	10,137	<b>合計</b>	<b>83,013</b>	医療法人湊仁会	4,874百万円	宮城ネットワーク(株)	1,837	医療法人誠馨会	1,424	医療法人社団三喜会	1,255	個人住宅ローン等	6,497	その他	1,789	<b>合計</b>	<b>17,679</b>	<p>1 現金及び預金、短期借入金 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高45,050百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,054百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,136百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,014百万円が、短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">37,528</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,599</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,730</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>84,429</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上の債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,141</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">10,890</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,162</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>85,193</b></td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。 (固定資産) 投資有価証券(株式) 37,132百万円</p> <p>4 偶発債務 (1)債務保証 下記の会社、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人湊仁会</td> <td style="text-align: right;">3,075百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>11,996</b></td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	420百万円	販売用不動産	37,528	建物	28,599	機械装置	6	土地	14,730	その他の無形固定資産(借地権)	1,976	投資有価証券	1,168	<b>合計</b>	<b>84,429</b>	同上の債務		短期借入金	63,141	社債	10,890	長期借入金	11,162	<b>合計</b>	<b>85,193</b>	医療法人湊仁会	3,075百万円	宮城ネットワーク(株)	1,624	医療法人誠馨会	1,165	医療法人社団三喜会	1,171	個人住宅ローン等	3,536	その他	1,422	<b>合計</b>	<b>11,996</b>
現金及び預金(定期預金)	730百万円																																																																																
販売用不動産	18,745																																																																																
建物	26,364																																																																																
機械装置	6																																																																																
土地	14,110																																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	1,593																																																																																
投資有価証券	785																																																																																
<b>合計</b>	<b>62,335</b>																																																																																
同上の債務																																																																																	
短期借入金	63,746																																																																																
社債	9,130																																																																																
長期借入金	10,137																																																																																
<b>合計</b>	<b>83,013</b>																																																																																
医療法人湊仁会	4,874百万円																																																																																
宮城ネットワーク(株)	1,837																																																																																
医療法人誠馨会	1,424																																																																																
医療法人社団三喜会	1,255																																																																																
個人住宅ローン等	6,497																																																																																
その他	1,789																																																																																
<b>合計</b>	<b>17,679</b>																																																																																
現金及び預金(定期預金)	420百万円																																																																																
販売用不動産	37,528																																																																																
建物	28,599																																																																																
機械装置	6																																																																																
土地	14,730																																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	1,976																																																																																
投資有価証券	1,168																																																																																
<b>合計</b>	<b>84,429</b>																																																																																
同上の債務																																																																																	
短期借入金	63,141																																																																																
社債	10,890																																																																																
長期借入金	11,162																																																																																
<b>合計</b>	<b>85,193</b>																																																																																
医療法人湊仁会	3,075百万円																																																																																
宮城ネットワーク(株)	1,624																																																																																
医療法人誠馨会	1,165																																																																																
医療法人社団三喜会	1,171																																																																																
個人住宅ローン等	3,536																																																																																
その他	1,422																																																																																
<b>合計</b>	<b>11,996</b>																																																																																

前連結会計年度 平成17年3月31日			当連結会計年度 平成18年3月31日				
(2)訴訟関連 セコム損害保険㈱は、富士通㈱に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟（請求額2,500百万円）を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険㈱は、その請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求（請求額1,000百万円）の反訴を提起しており、現在係属中であり ます。			(2)訴訟関連 同左				
			<p>㈱パスコは平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の㈱パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、㈱パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より㈱パスコに対し1,846百万円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。</p>				
5	発行済株式総数	普通株式	233,288千株	5	発行済株式総数	普通株式	233,288千株
6	自己株式	普通株式	8,266千株	6	自己株式	普通株式	8,301千株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																								
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は4,494百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">2,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,188</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,601</td> </tr> </table>	警報機器及び設備	2,496百万円	その他固定資産	691	合計	3,188	建物	336百万円	土地	6,264	合計	6,601	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は3,825百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">2,453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </table>	警報機器及び設備	2,453百万円	その他固定資産	510	合計	2,964	建物	230百万円	土地	177	合計	407
警報機器及び設備	2,496百万円																								
その他固定資産	691																								
合計	3,188																								
建物	336百万円																								
土地	6,264																								
合計	6,601																								
警報機器及び設備	2,453百万円																								
その他固定資産	510																								
合計	2,964																								
建物	230百万円																								
土地	177																								
合計	407																								

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																	
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(7,589百万円)を計上しました。</p> <p>当社及び連結子会社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産及び事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>		<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(820百万円)を計上しました。</p> <p>当社及び連結子会社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (ホテル事業における不動産及びのれん)</td> <td>建物及び無形固定資産</td> <td>北海道 1件</td> <td>5,466</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (メディカルサービス事業における不動産)</td> <td>土地及び建物</td> <td>新潟県 1件</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び無形固定資産</td> <td>関東圏 6件 その他 2件</td> <td>1,337</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>新潟県 1件 その他10件</td> <td>761</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業資産 5,491(土地16、建物2,452、無形固定資産3,021)百万円</li> <li>・遊休資産 1,337(土地474、無形固定資産862)百万円</li> <li>・賃貸不動産 761(土地659、建物101)百万円</li> </ul> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。</p>		用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	事業資産 (ホテル事業における不動産及びのれん)	建物及び無形固定資産	北海道 1件	5,466	事業資産 (メディカルサービス事業における不動産)	土地及び建物	新潟県 1件	24	遊休資産	土地及び無形固定資産	関東圏 6件 その他 2件	1,337	賃貸不動産	土地及び建物	新潟県 1件 その他10件	761	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>関東圏 5件 その他 3件</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>関東圏 5件 その他 7件</td> <td>761</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸不動産 59(土地44、建物14)百万円</li> <li>・遊休資産 761(土地688、建物73)百万円</li> </ul> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売買実績額に基づいて評価しております。</p>		用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	賃貸不動産	土地及び建物	関東圏 5件 その他 3件	59	遊休資産	土地及び建物	関東圏 5件 その他 7件	761
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)																																
事業資産 (ホテル事業における不動産及びのれん)	建物及び無形固定資産	北海道 1件	5,466																																
事業資産 (メディカルサービス事業における不動産)	土地及び建物	新潟県 1件	24																																
遊休資産	土地及び無形固定資産	関東圏 6件 その他 2件	1,337																																
賃貸不動産	土地及び建物	新潟県 1件 その他10件	761																																
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)																																
賃貸不動産	土地及び建物	関東圏 5件 その他 3件	59																																
遊休資産	土地及び建物	関東圏 5件 その他 7件	761																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 246,693百万円	現金及び預金勘定 271,780百万円
コールローン勘定 10,000	コールローン勘定 25,000
有価証券勘定 73,252	有価証券勘定 83,809
現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金 60,806	現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金 65,187
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4,591	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4,522
償還期間が3ヶ月を 超える債券等 71,598	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 82,134
現金及び現金同等物 192,950	現金及び現金同等物 228,745
(2) 重要な非資金取引の内容	
転換社債の資本への転換 17百万円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">取得価額相当額</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">3,278</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">9,253</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,325</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額相当額</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,551百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">1,422</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,763</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,953</td></tr> <tr><td colspan="2">期末残高相当額</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,633百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">1,855</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,489</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,371</td></tr> <tr><td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">2,740百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">8,528</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,269</td></tr> <tr><td colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">3,514百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">3,146百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td></tr> <tr><td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td></tr> <tr><td colspan="2">利息相当額の算定方法</td></tr> <tr><td colspan="2">リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td></tr> </table>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	3,278	機械及び装置	460	器具備品	9,253	ソフトウェア	147	<hr/>		計	18,325	減価償却累計額相当額		建物	1,551百万円	車両	1,422	機械及び装置	141	器具備品	4,763	ソフトウェア	74	<hr/>		計	7,953	期末残高相当額		建物	3,633百万円	車両	1,855	機械及び装置	318	器具備品	4,489	ソフトウェア	73	<hr/>		計	10,371	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,740百万円	1年超	8,528	<hr/>		合計	11,269	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	3,514百万円	減価償却費相当額	3,146百万円	支払利息相当額	407百万円	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">取得価額相当額</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">3,485</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">8,263</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,524</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額相当額</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,731百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">1,560</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,236</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,804</td></tr> <tr><td colspan="2">期末残高相当額</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,453百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">1,925</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,027</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,720</td></tr> <tr><td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">2,488百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">8,183</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,671</td></tr> <tr><td colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">3,424百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">3,079百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> <tr><td colspan="2">利息相当額の算定方法</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> </table>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	3,485	機械及び装置	465	器具備品	8,263	ソフトウェア	125	<hr/>		計	17,524	減価償却累計額相当額		建物	1,731百万円	車両	1,560	機械及び装置	194	器具備品	4,236	ソフトウェア	80	<hr/>		計	7,804	期末残高相当額		建物	3,453百万円	車両	1,925	機械及び装置	270	器具備品	4,027	ソフトウェア	44	<hr/>		計	9,720	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,488百万円	1年超	8,183	<hr/>		合計	10,671	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	3,424百万円	減価償却費相当額	3,079百万円	支払利息相当額	418百万円	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法		同左		利息相当額の算定方法		同左	
取得価額相当額																																																																																																																																																									
建物	5,184百万円																																																																																																																																																								
車両	3,278																																																																																																																																																								
機械及び装置	460																																																																																																																																																								
器具備品	9,253																																																																																																																																																								
ソフトウェア	147																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
計	18,325																																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																									
建物	1,551百万円																																																																																																																																																								
車両	1,422																																																																																																																																																								
機械及び装置	141																																																																																																																																																								
器具備品	4,763																																																																																																																																																								
ソフトウェア	74																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
計	7,953																																																																																																																																																								
期末残高相当額																																																																																																																																																									
建物	3,633百万円																																																																																																																																																								
車両	1,855																																																																																																																																																								
機械及び装置	318																																																																																																																																																								
器具備品	4,489																																																																																																																																																								
ソフトウェア	73																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
計	10,371																																																																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																									
1年以内	2,740百万円																																																																																																																																																								
1年超	8,528																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
合計	11,269																																																																																																																																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																																									
支払リース料	3,514百万円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	3,146百万円																																																																																																																																																								
支払利息相当額	407百万円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																																																																									
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																									
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																									
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																									
取得価額相当額																																																																																																																																																									
建物	5,184百万円																																																																																																																																																								
車両	3,485																																																																																																																																																								
機械及び装置	465																																																																																																																																																								
器具備品	8,263																																																																																																																																																								
ソフトウェア	125																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
計	17,524																																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																									
建物	1,731百万円																																																																																																																																																								
車両	1,560																																																																																																																																																								
機械及び装置	194																																																																																																																																																								
器具備品	4,236																																																																																																																																																								
ソフトウェア	80																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
計	7,804																																																																																																																																																								
期末残高相当額																																																																																																																																																									
建物	3,453百万円																																																																																																																																																								
車両	1,925																																																																																																																																																								
機械及び装置	270																																																																																																																																																								
器具備品	4,027																																																																																																																																																								
ソフトウェア	44																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
計	9,720																																																																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																									
1年以内	2,488百万円																																																																																																																																																								
1年超	8,183																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
合計	10,671																																																																																																																																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																																									
支払リース料	3,424百万円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	3,079百万円																																																																																																																																																								
支払利息相当額	418百万円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																																																																									
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																									
同左																																																																																																																																																									
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																									
同左																																																																																																																																																									

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																																								
<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,430</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,980</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,450</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,743</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,026</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,979</td> </tr> </table>	取得価額		建物	7,241百万円	器具備品	12,188	計	19,430	減価償却累計額		建物	459百万円	器具備品	5,520	計	5,980	期末残高		建物	6,782百万円	器具備品	6,667	計	13,450	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3,264百万円	1年超	14,479	合計	17,743	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		受取リース料	4,655百万円	減価償却費	2,433百万円	受取利息相当額	1,501百万円	利息相当額の算定方法		利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。		未経過リース料		1年以内	2,196百万円	1年超	35,829	合計	38,026	未経過リース料		1年以内	3,004百万円	1年超	25,974	合計	28,979	<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,335</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,614</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,721</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,969</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,908</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,814</td> </tr> </table>	取得価額		建物	7,278百万円	器具備品	16,056	計	23,335	減価償却累計額		建物	653百万円	器具備品	6,960	計	7,614	期末残高		建物	6,625百万円	器具備品	9,095	計	15,721	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	4,148百万円	1年超	16,821	合計	20,969	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		受取リース料	5,556百万円	減価償却費	2,690百万円	受取利息相当額	1,755百万円	利息相当額の算定方法		同左		未経過リース料		1年以内	2,236百万円	1年超	33,671	合計	35,908	未経過リース料		1年以内	3,316百万円	1年超	28,499	合計	31,814
取得価額																																																																																																																									
建物	7,241百万円																																																																																																																								
器具備品	12,188																																																																																																																								
計	19,430																																																																																																																								
減価償却累計額																																																																																																																									
建物	459百万円																																																																																																																								
器具備品	5,520																																																																																																																								
計	5,980																																																																																																																								
期末残高																																																																																																																									
建物	6,782百万円																																																																																																																								
器具備品	6,667																																																																																																																								
計	13,450																																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内	3,264百万円																																																																																																																								
1年超	14,479																																																																																																																								
合計	17,743																																																																																																																								
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																																																																									
受取リース料	4,655百万円																																																																																																																								
減価償却費	2,433百万円																																																																																																																								
受取利息相当額	1,501百万円																																																																																																																								
利息相当額の算定方法																																																																																																																									
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																									
1年以内	2,196百万円																																																																																																																								
1年超	35,829																																																																																																																								
合計	38,026																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																									
1年以内	3,004百万円																																																																																																																								
1年超	25,974																																																																																																																								
合計	28,979																																																																																																																								
取得価額																																																																																																																									
建物	7,278百万円																																																																																																																								
器具備品	16,056																																																																																																																								
計	23,335																																																																																																																								
減価償却累計額																																																																																																																									
建物	653百万円																																																																																																																								
器具備品	6,960																																																																																																																								
計	7,614																																																																																																																								
期末残高																																																																																																																									
建物	6,625百万円																																																																																																																								
器具備品	9,095																																																																																																																								
計	15,721																																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内	4,148百万円																																																																																																																								
1年超	16,821																																																																																																																								
合計	20,969																																																																																																																								
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																																																																									
受取リース料	5,556百万円																																																																																																																								
減価償却費	2,690百万円																																																																																																																								
受取利息相当額	1,755百万円																																																																																																																								
利息相当額の算定方法																																																																																																																									
同左																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																									
1年以内	2,236百万円																																																																																																																								
1年超	33,671																																																																																																																								
合計	35,908																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																									
1年以内	3,316百万円																																																																																																																								
1年超	28,499																																																																																																																								
合計	31,814																																																																																																																								

[次へ](#)



(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	2,912	2,929	17
	(2) 社債			
	(3) その他	2,000	2,002	2
	小計	4,912	4,932	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計	4,912	4,932	20	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,837	37,980	13,143
	(2) 債券			
	国債・地方債	10,459	10,545	85
	社債	41,968	42,388	420
	その他	53,907	54,389	482
(3) その他	13,934	15,886	1,952	
小計	145,106	161,190	16,083	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,233	4,754	479
	(2) 債券			
	国債・地方債	18,356	18,222	133
	社債	10,288	10,281	7
	その他	35,151	34,737	413
(3) その他	4,972	4,729	243	
小計	74,002	72,725	1,276	
合計	219,109	233,916	14,806	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17,825	3,687	92

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	1,200
(2) その他有価証券 非上場株式	29,359
投資事業有限責任組合等への出資	5,802
マネー・マネージメント・ファンド等	1,654

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	2,000	2,912		1,200
その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債	17,913	6,751	3,556	546
社債	22,845	16,354	13,428	41
その他	28,819	24,495	28,667	7,144
(2) その他	19	1,030		
計	71,598	51,543	45,652	8,932

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債		
	(2) 社債		
	(3) その他		
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	2,909	2,876
	(2) 社債		
	(3) その他		
小計	2,909	2,876	33
合計	2,909	2,876	33

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,159	53,737
	(2) 債券		
	国債・地方債	2,876	2,879
	社債	9,043	9,070
	その他	19,866	20,212
(3) その他	11,945	13,726	
小計	71,890	99,626	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,921	13,163
	(2) 債券		
	国債・地方債	21,833	21,565
	社債	48,272	47,655
	その他	50,240	49,059
(3) その他	3,812	3,661	
小計	139,080	135,105	
合計	210,971	234,731	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
79,130	6,555	100

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	1,000
(2) その他有価証券 非上場株式	31,229
投資事業有限責任組合等への出資	6,200
マネー・マネージメント・ファンド等	1,694

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券		2,909		1,000
その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債	11,863	7,148	3,214	2,218
社債	33,934	10,165	11,658	967
その他	36,316	15,478	12,582	4,894
(2) その他	19	1,183		
計	82,134	36,886	27,455	9,079

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日										
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では複合金融商品（他社株転換社債）であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避、運用利回りの向上及び運用収益の獲得を目的として行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、金利関連では金利コスト削減、運用利回り向上の目的で、また株式関連では運用収益を獲得する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコ及びその子会社の為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> </table>  ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、また、複合金融商品取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び予定取引	金利スワップ	社債及び借入金	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避、運用利回りの向上及び運用収益の獲得を目的として行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利コスト削減、運用利回り向上の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。  ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。  ヘッジ手段と対象  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> </table>  ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。  ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	社債及び借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建買掛金及び予定取引										
金利スワップ	社債及び借入金										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	社債及び借入金										

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の執行・管理については、取引執行部門と事務管理部門を分離し、独立性を持たせることによって不正防止を図っております。            当社の取引の執行については社内規定に従って経営監理室が行っており、子会社の取引の執行はそれぞれの会社の社内規定に従って各社の経理部門が行っております。管理については、グループ本社経理部門で行っております。            取引結果は定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            金利関連における契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引				
		受取変動・支払変動	2,000		9	9
		受取変動・支払固定	9,800	2,800	134	134
		受取固定・支払変動	100	100	0	0
合計			11,900	2,900	124	124

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引				
		受取変動・支払固定	2,800		31	31
		受取固定・支払変動	100	100	2	2
合計			2,900	100	33	33

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

- 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社及び当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しています。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息（経過措置あり）を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、前連結会計年度までは80%：20%でしたが、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
(1) 退職給付債務	61,213	57,293
(2) 年金資産 ( 1 )	51,695	57,118
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	9,518	175
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異		
(6) 未認識過去勤務債務		
(7) 未認識年金資産超過額	1,571	
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) + (7)	11,089	175
(9) 前払年金費用	1,527	11,186
(10) 退職給付引当金(8) - (9)	12,617	11,362

前連結会計年度  
平成17年3月31日

1 年金資産には退職給付信託による資産が238百万円含まれております。

当連結会計年度  
平成18年3月31日

1 年金資産には退職給付信託による資産が238百万円含まれております。

### 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(1) 勤務費用 ( 1 )	3,461	3,564
(2) 利息費用	1,237	1,090
(3) 期待運用収益	1,462	1,394
(4) 数理計算上の差異の処理額 ( 3 )	276	7,652
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	2,959	4,391
(6) 確定拠出年金制度への追加的移行に伴う損益		864
(7) その他 ( 4 )	892	1,365
計	3,852	3,891

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	1 同左
2 上記のほか、臨時割増退職金として65百万円を特別損失に計上しております。	2
3	3 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」を適用したことに伴い、期首に数理計算上の差異に振り替えた前連結会計年度末の未認識年金資産超過額 1,571百万円の処理額が含まれております。
4 そのほか、確定拠出年金への掛金支払額であります。	4 同左
5 当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は864百万円(利益)の見込みであります。	5

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 主として2.0% 期末 主として2.0%	期首 主として2.0% 期末 主として1.9%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	9,472	繰越欠損金	8,643
未実現利益消去	6,505	未実現利益消去	7,840
退職給付引当金	5,540	退職給付引当金	4,565
貸倒引当金	4,731	貸倒引当金	4,528
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	4,540	固定資産評価損	4,228
減損損失	4,271	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	4,110
投資有価証券評価損	3,637	賞与引当金	3,559
賞与引当金	3,490	保険契約準備金及び支払備金	3,353
保険契約準備金及び支払備金	2,946	投資有価証券評価損	3,321
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	2,606	減損損失	2,996
その他	5,954	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	2,583
繰延税金資産小計	53,698	その他	5,508
評価性引当額	13,321	繰延税金資産小計	55,240
繰延税金資産合計	40,376	評価性引当額	14,481
		繰延税金資産合計	40,758
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,707	その他有価証券評価差額金	9,162
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	5,160	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	5,177
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	2,522	前払年金費用	4,255
前払年金費用	617	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	2,522
買換資産圧縮積立金	16	その他	2
その他	57	繰延税金負債合計	21,120
繰延税金負債合計	14,082	繰延税金資産の純額	19,638
繰延税金資産の純額	26,293		
連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	8,207	流動資産 繰延税金資産	9,462
固定資産 繰延税金資産	18,509	固定資産 繰延税金資産	11,256
固定負債 繰延税金負債	423	固定負債 繰延税金負債	1,079



前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5%		連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	子会社清算等に伴う貸倒損失の認容 5.1		持分法投資利益 1.6
	連結調整勘定償却及び減損 2.9		評価性引当金の増加 1.0
	持分法投資利益 1.2		交際費等永久に損金算入されない項目 0.9
	欠損子会社の未認識税務利益 1.1		税務上の繰越欠損金の利用 0.8
	交際費等永久に損金算入されない項目 1.0		関係会社株式売却損益の修正 0.8
	法人住民税の均等割 0.8		法人住民税の均等割 0.7
	研究開発税制・I T投資促進税制 0.6		連結調整勘定償却 0.7
	評価性引当金の増加 0.4		研究開発税制・I T投資促進税制 0.5
	税務上の繰越欠損金の利用 0.4		欠損子会社の未認識税務利益 0.1
	その他 0.7		その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1%

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	377,598	25,418	29,997	114,216	547,230		547,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,836	215	3,134	4,888	15,075	( 15,075)	
計	384,435	25,634	33,131	119,104	562,306	( 15,075)	547,230
営業費用	289,650	24,939	35,670	115,108	465,368	( 1,181)	464,187
営業利益又は営業損失( )	94,784	695	2,538	3,996	96,937	( 13,893)	83,043
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	461,906	80,344	306,658	171,173	1,020,081	77,466	1,097,548
減価償却費	28,395	1,493	781	6,354	37,023	( 678)	36,345
減損損失	1,349	24		5,745	7,120	469	7,589
資本的支出	30,205	10,939	899	12,885	54,930	( 1,734)	53,196

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	393,479	29,048	29,260	35,271	80,255	567,315		567,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,258	220	2,495	113	6,405	17,492	( 17,492)	
計	401,737	29,268	31,756	35,384	86,661	584,808	( 17,492)	567,315
営業費用	299,718	28,125	34,923	33,695	80,545	477,008	( 3,802)	473,205
営業利益又は営業損失( )	102,019	1,143	3,167	1,689	6,115	107,799	( 13,689)	94,109
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	476,403	89,268	275,092	51,066	148,944	1,040,774	108,602	1,149,377
減価償却費	28,804	1,567	1,054	1,109	5,617	38,153	( 716)	37,436
減損損失	62				59	121	699	820
資本的支出	29,964	8,671	749	1,840	14,368	55,594	( 1,949)	53,644

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等

(2) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等

(3) 保険事業に含まれるもの

損害保険業、保険会社代理店業務 等

(4) 地理情報サービス事業に含まれるもの

航空測量及び地理情報システムの開発・販売

(5) 情報通信・その他の事業に含まれるもの

ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、

不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度13,019百万円、当連結会計年度12,662百万円であ

り、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度143,023百万円、当連結会計年度196,030百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

5 会計処理方法の変更

(1) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより営業利益は、セキュリティサービス事業が6,709百万円、保険事業が25百万円、情報通信・その他の事業が195百万円、消去又は全社の項目が430百万円増加しております。

(2) 当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これにより消去又は全社の項目の営業利益が64百万円減少しております。

6 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、「セキュリティサービス事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「情報・通信・その他の事業」の4区分としておりましたが、「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」について、事業の重要性が増してきたことから、事業活動をより的確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるために、当連結会計年度より独立区分して表示することにいたしました。また、「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	377,598	25,418	29,997	34,914	79,301	547,230		547,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,836	215	3,134	252	4,821	15,260	( 15,260)	
計	384,435	25,634	33,131	35,167	84,122	562,491	( 15,260)	547,230
営業費用	289,650	24,939	35,670	33,881	81,413	465,554	( 1,367)	464,187
営業利益又は営業損失( )	94,784	695	2,538	1,286	2,709	96,937	( 13,893)	83,043
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	461,906	80,344	306,658	50,213	123,011	1,022,133	75,415	1,097,548
減価償却費	28,395	1,493	781	1,022	5,331	37,023	( 678)	36,345
減損損失	1,349	24			5,745	7,120	469	7,589
資本的支出	30,205	10,939	899	1,835	11,049	54,930	( 1,734)	53,196

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	534,539	12,691	547,230		547,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228		228	( 228)	
計	534,768	12,691	547,459	( 228)	547,230
営業費用	438,995	12,401	451,396	12,790	464,187
営業利益	95,772	290	96,063	( 13,019)	83,043
資産	942,577	14,405	956,983	140,565	1,097,548

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	553,524	13,791	567,315		567,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	315		315	( 315)	
計	553,839	13,791	567,630	( 315)	567,315
営業費用	447,969	12,888	460,858	12,347	473,205
営業利益	105,870	902	106,772	( 12,662)	94,109
資産	940,339	16,985	957,324	192,053	1,149,377

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度13,019百万円、当連結会計年度12,662百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度143,023百万円、当連結会計年度196,030百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

5 会計処理方法の変更

(1) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより営業利益は、日本が6,929百万円、消去又は全社の項目が430百万円増加しております。

(2) 当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これにより消去又は全社の項目の営業利益が64百万円減少しております。

**【海外売上高】**

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
海外売上高(百万円)	14,046	15,723
連結売上高(百万円)	547,230	567,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	2.8

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	1,962.74円	1株当たり純資産額	2,204.06円
1株当たり当期純利益金額	214.41円	1株当たり当期純利益金額	234.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	214.41円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	1株当たり当期純利益金額			
当期純利益 (百万円)		48,517		52,994
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		266		280
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)		( 266 )		( 280 )
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		48,250		52,713
期中平均株式数 (株)		225,038,973		225,002,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額 (百万円)				
普通株式増加数 (株)		3,441		
(うち転換社債) (株)		( 3,441 )		( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要				

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第1回無担保 普通社債	平成13年 6月27日	30,000	30,000 (30,000)	券面金額に対し 年0.53%		平成18年 6月27日
(株)荒井商店	第1回 銀行保証付無担保 社債	平成16年 11月30日	1,500	1,200 ( 300)	初回 年0.32% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成21年 11月25日
(株)荒井商店	第2回 銀行保証付無担保 社債	平成17年 3月31日	450	390 ( 60)	初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第3回 銀行保証付無担保 社債	平成17年 3月31日	1,050	1,050	初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第4回 銀行保証付無担保 社債	平成17年 3月31日	900	840 ( 60)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第5回 銀行保証付無担保 社債	平成17年 3月31日	600	600	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第6回 銀行保証付無担保 社債	平成17年 3月31日	2,030	1,890 ( 140)	初回 日本円 5ヶ月TIBOR +0.15% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成22年 2月26日
(株)荒井商店	第7回 銀行保証付無担保 社債	平成17年 3月31日	2,600	2,470 ( 130)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成22年 3月31日
(株)荒井商店	第8回 銀行保証付無担保 社債	平成17年 6月30日		1,350 ( 300)	券面金額に対し 年0.61%		平成22年 6月30日
(株)荒井商店	第9回 銀行保証付無担保 社債	平成17年 12月6日		1,100 ( 220)	券面金額に対し 年0.91%		平成22年 11月30日
(株)パスコ	第1回 無担保社債	平成14年 12月26日	1,500	1,500	券面金額に対し 年0.46%		平成19年 12月26日
(株)パスコ	第2回 無担保社債	平成16年 3月31日	1,000	1,000 ( 1,000)	券面金額に対し 年0.48%		平成19年 3月30日
合 計			41,630	43,390 (32,210)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
32,210	2,710	1,210	4,490	490

2 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている金額で内数であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101,627	105,150	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,544	7,718	1.61	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,513	13,444	1.34	平成19年～平成27年
合計	122,685	126,313		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3,642	1,885	2,901	3,261



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	135,400		167,097		
2	受取手形	552		476		
3	未収契約料	9,008		9,475		
4	売掛金	6,228		6,447		
5	未収入金	5,822		3,876		
6	有価証券	451		451		
7	商品	6,740		5,928		
8	貯蔵品	1,056		950		
9	前払費用	1,728		1,798		
10	繰延税金資産	4,629		4,531		
11	短期貸付金	17,493		298		
12	関係会社短期貸付金	24,404		12,587		
13	その他	2,614		2,314		
	貸倒引当金	2,299		604		
	流動資産合計	213,831	35.7	215,630	33.5	
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	46,353		45,984		
	減価償却累計額	22,410	23,943	23,173	22,811	
	(2) 車両	487		499		
	減価償却累計額	355	132	332	166	
	(3) 警備機器及び設備	189,437		198,892		
	減価償却累計額	129,600	59,836	139,450	59,442	
	(4) 警備器具	8,048		8,359		
	減価償却累計額	6,625	1,423	6,892	1,467	
	(5) 器具備品	16,258		17,197		
	減価償却累計額	11,743	4,514	12,817	4,379	
	(6) 土地		35,179		32,200	
	(7) 建設仮勘定		1,692		1,919	
	(8) その他	161		162		
	減価償却累計額	114	47	130	32	
	有形固定資産合計		126,769		122,419	19.0
2	無形固定資産					
	(1) 電話加入権		1,946		0	
	(2) 電信電話専用施設利用権		147		112	
	(3) ソフトウェア		6,401		6,420	
	(4) その他		84		83	
	無形固定資産合計		8,579		6,615	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		27,654		46,166	
(2) 関係会社株式		159,772		149,535	
(3) 関係会社出資金		667		974	
(4) 長期貸付金		3,122		18,630	
(5) 従業員長期貸付金		22		24	
(6) 関係会社長期貸付金		14,160		40,085	
(7) 敷金及び保証金		8,816		9,006	
(8) 長期前払費用		20,335		22,175	
(9) 前払年金費用		1,257		8,670	
(10) 繰延税金資産		10,450		6,206	
(11) 保険積立金	2	5,153		4,893	
(12) その他		2,877		955	
貸倒引当金		4,760		7,998	
投資その他の資産合計		249,530	41.7	299,324	46.5
固定資産合計		384,880	64.3	428,359	66.5
資産合計		598,711	100.0	643,990	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,113		3,168	
2 短期借入金	1	29,173		26,069	
3 1年以内返済予定の長期借入金		2,300			
4 1年以内償還予定社債				30,000	
5 未払金	2	10,201		12,987	
6 設備購入未払金	2	3,113		3,634	
7 未払法人税等		10,279		15,312	
8 未払消費税等		1,306		1,509	
9 未払費用		599		651	
10 預り金		31,146		34,442	
11 前受契約料		21,727		22,371	
12 賞与引当金		4,967		5,232	
13 その他		1,764		1,938	
流動負債合計		118,694	19.8	157,317	24.4
固定負債					
1 社債		30,000			
2 預り保証金		18,014		18,244	
3 退職給付引当金		5,713		5,581	
4 役員退職慰労引当金				1,201	
固定負債合計		53,728	9.0	25,027	3.9
負債合計		172,423	28.8	182,344	28.3

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日			当事業年度 平成18年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	3		66,377	11.1		66,377	10.3
資本剰余金							
1 資本準備金		82,553			83,054		
資本剰余金合計			82,553	13.8		83,054	12.9
利益剰余金							
1 利益準備金		9,028			9,028		
2 任意積立金							
(1)システム開発積立金		800			800		
(2)買換資産圧縮積立金		25			24		
(3)別途積立金		2,212			2,212		
3 当期末処分利益		306,766			339,293		
利益剰余金合計			318,832	53.2		351,358	54.6
その他有価証券評価差額金			3,082	0.5		5,604	0.9
自己株式	4		44,558	7.4		44,749	7.0
資本合計			426,288	71.2		461,646	71.7
負債・資本合計			598,711	100.0		643,990	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 契約関係収入		261,918			272,876		
2 商品・機器売上高		35,863	297,782	100.0	40,220	313,096	100.0
売上原価							
1 契約関係収入原価		138,298			142,473		
2 商品・機器売上原価		26,219	164,518	55.2	29,329	171,803	54.9
売上総利益			133,263	44.8		141,293	45.1
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,932			4,322		
2 給料手当		25,147			26,328		
3 賞与		3,571			3,842		
4 賞与引当金繰入額		1,737			1,885		
5 退職給付費用		1,155			1,209		
6 役員退職慰労引当金繰入額					64		
7 法定福利費		3,663			3,958		
8 減価償却費		3,276			3,283		
9 賃借料		5,805			5,878		
10 旅費交通費		1,187			1,288		
11 通信費		1,600			1,513		
12 事務用消耗品費		893			1,256		
13 租税公課		1,355			1,434		
14 貸倒引当金繰入額		24			13		
15 業務委託費		5,148			5,686		
16 研究開発費	1	3,792			3,406		
17 その他		5,941	67,232	22.6	6,167	69,121	22.0
営業利益			66,031	22.2		72,172	23.1

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	2	1,008			1,021		
2 受取配当金	2	3,897			4,562		
3 その他		1,335	6,241	2.1	715	6,299	2.0
営業外費用							
1 支払利息		388			340		
2 社債利息		159			159		
3 貸倒引当金繰入額	2	246			1,569		
4 たな卸資産廃棄損		836			957		
5 固定資産売却廃棄損	3	2,501			2,418		
6 長期前払費用消却額		632			666		
7 その他		1,289	6,052	2.1	1,395	7,506	2.4
経常利益			66,219	22.2		70,964	22.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	2	809					
2 固定資産売却益	4	230			326		
3 投資有価証券売却益		40			0		
4 関係会社株式売却益					5,121		
5 確定拠出年金制度移行益					670		
6 その他		4	1,083	0.4	29	6,147	1.9
特別損失							
1 役員退職慰労引当金繰入額					1,137		
2 固定資産売却損	5				506		
3 減損損失	6	3,664			810		
4 電話加入権評価損					1,995		
5 ソフトウェア除却損		1,123			119		
6 投資有価証券評価損		169			40		
7 関係会社株式評価損		314			844		
8 その他		643	5,915	2.0	161	5,615	1.8
税引前当期純利益			61,388	20.6		71,496	22.8
法人税、住民税及び事業税	7	19,920			24,766		
法人税等調整額		3,763	23,684	7.9	2,850	27,617	8.8
当期純利益			37,704	12.7		43,879	14.0
前期繰越利益			269,062			295,414	
当期末処分利益			306,766			339,293	

契約関係収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費			51,468	37.2		49,853	35.0
経費							
減価償却費		23,411			23,896		
外注費		31,238			35,006		
長期前払費用償却費		7,248			7,583		
契約関係通信費		5,876			5,887		
賃借料		5,626			5,914		
車両燃料及び維持費		1,234			1,383		
その他		12,193	86,829	62.8	12,948	92,620	65.0
契約関係収入原価			138,298	100.0		142,473	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

商品・機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		5,673	15.9	6,740	17.1
当期仕入高		20,761	58.3	22,242	56.6
他勘定からの振替高	1	9,158	25.7	10,340	26.3
合計		35,593	100.0	39,323	100.0
期末たな卸高		6,740		5,928	
他勘定への振替高	2	2,632		4,065	
当期商品・機器売上原価		26,219		29,329	

(注) 1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)からの振替であります。  
 2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)及び経費への振替であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年6月29日		当事業年度 平成18年6月27日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			306,766		339,293
任意積立金取崩額					
1 買換資産圧縮 積立金取崩額		1	1	24	24
合計			306,768		339,318
利益処分数額					
1 株主配当金		11,251		13,499	
2 取締役賞与金		102	11,353	98	13,597
次期繰越利益			295,414		325,720

(注) 日付は株主総会の決議日であります。



重要な会計方針

<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器及び設備 5年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、670百万円(利益)の見込みであります。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,613百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として670百万円計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当事業年度において役員退職慰労金規則の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員の在任期間に合理的に費用を分配することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度の発生額64百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額1,137百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円少なく、税引前当期純利益は1,201百万円少なく計上されております。 なお、役員退職慰労引当金規則の取り扱い細則の整備が下期であったことから当中間会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円多く計上され、税引前中間純利益は1,181百万円多く計上されております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合への出資を「出資金」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,017百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																				
<p>1 現金及び預金、短期借入金                      当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高36,270百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,323百万円が含まれております。                      また、現金回収管理業務に関連した現金残高19,487百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額15,249百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">4,443百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,122百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">1,626百万円</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 普通株式 900,000千株                      発行済株式総数 普通株式 233,288千株</p> <p>4 自己株式                      普通株式 8,266千株</p>	売掛金	784百万円	未収入金	1,958百万円	保険積立金	4,443百万円	未払金	5,122百万円	設備購入未払金	1,626百万円	<p>1 現金及び預金、短期借入金                      当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高39,274百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,054百万円が含まれております。                      また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,136百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,014百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,943百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">1,761百万円</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 普通株式 900,000千株                      発行済株式総数 普通株式 233,288千株</p> <p>4 自己株式                      普通株式 8,301千株</p>	売掛金	828百万円	未収入金	1,720百万円	保険積立金	4,180百万円	未払金	6,943百万円	設備購入未払金	1,761百万円
売掛金	784百万円																				
未収入金	1,958百万円																				
保険積立金	4,443百万円																				
未払金	5,122百万円																				
設備購入未払金	1,626百万円																				
売掛金	828百万円																				
未収入金	1,720百万円																				
保険積立金	4,180百万円																				
未払金	6,943百万円																				
設備購入未払金	1,761百万円																				

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																								
<p>5 偶発債務 債務保証 下記の会社、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="156 353 691 555"> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>4,874百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td>1,837</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td>1,711</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,090</td> </tr> </table>	医療法人溪仁会	4,874百万円	宮城ネットワーク(株)	1,837	医療法人誠馨会	1,424	その他10社	1,711	従業員	240	合計	10,090	<p>5 偶発債務 債務保証 下記の会社、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="783 353 1318 555"> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>3,075百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,467</td> </tr> </table> <p>保証類似行為 セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当期末における負債合計は255,732百万円(保険契約準備金250,346百万円を含む)であり、資産合計は273,024百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当期末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p>	医療法人溪仁会	3,075百万円	宮城ネットワーク(株)	1,624	医療法人誠馨会	1,165	その他7社	1,359	従業員	242	合計	7,467
医療法人溪仁会	4,874百万円																								
宮城ネットワーク(株)	1,837																								
医療法人誠馨会	1,424																								
その他10社	1,711																								
従業員	240																								
合計	10,090																								
医療法人溪仁会	3,075百万円																								
宮城ネットワーク(株)	1,624																								
医療法人誠馨会	1,165																								
その他7社	1,359																								
従業員	242																								
合計	7,467																								
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,082百万円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,604百万円であります。</p>																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																
<p>1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は3,792百万円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金、貸倒引当金戻入益のうち に関係会社に係るものが、次のとおり含まれてお ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">2,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,501</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に 発生するものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	508百万円	受取配当金	3,535百万円	特別利益		貸倒引当金戻入益	809百万円	警報機器及び設備	2,332百万円	車両	8	その他	160	合計	2,501	建物	174百万円	土地	55	合計	230	<p>1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は3,406 百万円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金、貸倒引当金繰入額のうち に関係会社に係るものが、次のとおり含まれてお ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">2,301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,418</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に 発生するものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	596百万円	受取配当金	4,263百万円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	772百万円	警報機器及び設備	2,301百万円	車両	9	その他	107	合計	2,418	建物	230百万円	土地	96	合計	326
営業外収益																																																	
受取利息	508百万円																																																
受取配当金	3,535百万円																																																
特別利益																																																	
貸倒引当金戻入益	809百万円																																																
警報機器及び設備	2,332百万円																																																
車両	8																																																
その他	160																																																
合計	2,501																																																
建物	174百万円																																																
土地	55																																																
合計	230																																																
営業外収益																																																	
受取利息	596百万円																																																
受取配当金	4,263百万円																																																
営業外費用																																																	
貸倒引当金繰入額	772百万円																																																
警報機器及び設備	2,301百万円																																																
車両	9																																																
その他	107																																																
合計	2,418																																																
建物	230百万円																																																
土地	96																																																
合計	326																																																

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																											
5	固定資産売却損の内訳	5	固定資産売却損の内訳																										
		建物	21百万円																										
		土地	485																										
		合計	506																										
6	減損損失 当社は、賃貸不動産及び遊休資産のグルーピングを個別物件単位で行っています。 賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落により、当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,664百万円)として特別損失に計上しました。	6	減損損失 当社は、賃貸不動産及び遊休資産のグルーピングを個別物件単位で行っています。 賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落により、当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(810百万円)として特別損失に計上しました。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸 不動産</td> <td rowspan="2">建物及び 土地</td> <td>北海道 1件</td> <td rowspan="2">2,332</td> </tr> <tr> <td>その他 9件</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地及び 無形固定 資産</td> <td>関東圏 5件 その他 2件</td> <td>1,332</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	賃貸 不動産	建物及び 土地	北海道 1件	2,332	その他 9件	遊休 資産	土地及び 無形固定 資産	関東圏 5件 その他 2件	1,332		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸 不動産</td> <td rowspan="2">建物及び 土地</td> <td>関東圏 5件 その他 3件</td> <td rowspan="2">59</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>関東圏 5件 その他 6件</td> <td>751</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	賃貸 不動産	建物及び 土地	関東圏 5件 その他 3件	59		遊休 資産	建物及び 土地	関東圏 5件 その他 6件	751
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)																										
賃貸 不動産	建物及び 土地	北海道 1件	2,332																										
		その他 9件																											
遊休 資産	土地及び 無形固定 資産	関東圏 5件 その他 2件	1,332																										
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)																										
賃貸 不動産	建物及び 土地	関東圏 5件 その他 3件	59																										
遊休 資産	建物及び 土地	関東圏 5件 その他 6件	751																										
	用途ごとの減損損失の内訳 ・賃貸不動産 2,332(内、土地7、建物 2,325)百万円 ・遊休資産 1,332(内、土地469、無形固定資産 862)百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。		用途ごとの減損損失の内訳 ・賃貸不動産 59(内、土地 44、建物 14)百万円 ・遊休資産 751(内、土地 683、建物 67)百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売買実績額に基づいて評価しております。																										
7	法人税、住民税及び事業税の内訳	7	法人税、住民税及び事業税の内訳																										
	法人税 12,718百万円		法人税 15,909百万円																										
	住民税 3,144		住民税 3,852																										
	事業税 3,424		事業税 4,293																										
	源泉所得税等 634		源泉所得税等 712																										
	合計 19,920		合計 24,766																										



## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">2,964</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,377</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,526</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,551百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">1,260</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,211</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,022</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,633百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,166</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,504</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">1,697百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">6,641</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,339</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,155百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,895百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両	2,964	器具備品	4,377	計	12,526	建物	1,551百万円	車両	1,260	器具備品	2,211	計	5,022	建物	3,633百万円	車両	1,703	器具備品	2,166	計	7,504	1年以内	1,697百万円	1年超	6,641	合計	8,339	支払リース料	2,155百万円	減価償却費相当額	1,895百万円	支払利息相当額	333百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">3,198</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,434</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,818</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,731百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">1,411</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,127</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,453百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">1,787</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,449</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,690</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">1,498百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">6,086</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,584</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,165百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,904百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	3,198	器具備品	3,434	計	11,818	建物	1,731百万円	車両	1,411	器具備品	1,984	計	5,127	建物	3,453百万円	車両	1,787	器具備品	1,449	計	6,690	1年以内	1,498百万円	1年超	6,086	合計	7,584	支払リース料	2,165百万円	減価償却費相当額	1,904百万円	支払利息相当額	319百万円
建物	5,184百万円																																																																								
車両	2,964																																																																								
器具備品	4,377																																																																								
計	12,526																																																																								
建物	1,551百万円																																																																								
車両	1,260																																																																								
器具備品	2,211																																																																								
計	5,022																																																																								
建物	3,633百万円																																																																								
車両	1,703																																																																								
器具備品	2,166																																																																								
計	7,504																																																																								
1年以内	1,697百万円																																																																								
1年超	6,641																																																																								
合計	8,339																																																																								
支払リース料	2,155百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,895百万円																																																																								
支払利息相当額	333百万円																																																																								
建物	5,184百万円																																																																								
車両	3,198																																																																								
器具備品	3,434																																																																								
計	11,818																																																																								
建物	1,731百万円																																																																								
車両	1,411																																																																								
器具備品	1,984																																																																								
計	5,127																																																																								
建物	3,453百万円																																																																								
車両	1,787																																																																								
器具備品	1,449																																																																								
計	6,690																																																																								
1年以内	1,498百万円																																																																								
1年超	6,086																																																																								
合計	7,584																																																																								
支払リース料	2,165百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,904百万円																																																																								
支払利息相当額	319百万円																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">2,129百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">35,799</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,929</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">17,052</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,895</td></tr> </table>	1年以内	2,129百万円	1年超	35,799	合計	37,929	1年以内	842百万円	1年超	17,052	合計	17,895	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">2,171百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">33,628</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,799</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">21,839</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,724</td></tr> </table>	1年以内	2,171百万円	1年超	33,628	合計	35,799	1年以内	885百万円	1年超	21,839	合計	22,724																																																
1年以内	2,129百万円																																																																								
1年超	35,799																																																																								
合計	37,929																																																																								
1年以内	842百万円																																																																								
1年超	17,052																																																																								
合計	17,895																																																																								
1年以内	2,171百万円																																																																								
1年超	33,628																																																																								
合計	35,799																																																																								
1年以内	885百万円																																																																								
1年超	21,839																																																																								
合計	22,724																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,542	67,566	47,024
関連会社株式	14,354	65,600	51,245
合計	34,896	133,167	98,270

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	19,918	75,270	55,352
関連会社株式	14,439	82,385	67,945
合計	34,358	157,656	123,298

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	3,721百万円	関係会社株式評価損	3,015百万円
貸倒引当金	2,722	減損損失	2,520
関係会社株式評価損	2,673	退職給付引当金	2,356
退職給付引当金	2,399	賞与引当金	2,119
賞与引当金	2,012	貸倒引当金	1,936
固定資産減価償却費	904	固定資産評価損	1,934
未払事業税	812	未払事業税	1,259
その他	2,457	その他	2,922
繰延税金資産合計	17,704	繰延税金資産合計	18,063
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,098百万円	その他有価証券評価差額金	3,815百万円
前払年金費用	509	前払年金費用	3,511
買換資産圧縮積立金	16	繰延税金負債合計	7,326
繰延税金負債合計	2,624		
繰延税金資産の純額	15,080	繰延税金資産の純額	10,737

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
1株当たり純資産額	1,893.97円	1株当たり純資産額	2,051.44円
1株当たり当期純利益金額	167.09円	1株当たり当期純利益金額	194.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	167.09円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	37,704	43,879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	102	98
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	( 102)	( 98)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	37,601	43,781
期中平均株式数 (株)	225,038,973	225,002,496
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)	3,441	
(うち転換社債) (株)	(3,441)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)東京放送	1,900,000	6,214
松竹(株)	3,700,000	3,877
東京美装興業(株)	3,030,000	3,054
UFJ Capital Finance 2 Limited	300	3,000
UFJ Capital Finance 4 Limited	300	3,000
(株)細田工務店	2,400,000	1,968
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,123	1,906
ジャパンケーブルネット(株)	30,799	1,456
三洋信販(株)	168,300	1,255
曙ブレーキ工業(株)	1,000,000	1,222
その他194銘柄	12,127,505	16,030
その他有価証券計	24,358,328	42,986
投資有価証券計	24,358,328	42,986
計	24,358,328	42,986

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第797号割引商工債券	20	19
その他有価証券計	20	19
有価証券計	20	19
計	20	19

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
< 公社債投資信託受益証券 >		
8 銘柄		431
その他有価証券計		431
有価証券計		431
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
< 証券投資信託受益証券 >		
6 銘柄	1,193,027,855	1,372
< 投資事業組合出資金 >		
16銘柄	42	1,444
1 銘柄	450万米ドル	362
その他有価証券計		3,178
投資有価証券計		3,178
計		3,609

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,353	1,424	1,792 ( 82)	45,984	23,173	1,569	22,811
車両	487	135	124	499	332	86	166
警報機器及び設備	189,437	30,508	21,053	198,892	139,450	20,980	59,442
警備器具	8,048	503	192	8,359	6,892	436	1,467
器具備品	16,258	1,596	656	17,197	12,817	1,498	4,379
土地	35,179	114	3,093 ( 728)	32,200			32,200
建設仮勘定	1,692	2,622	2,395	1,919			1,919
その他	161	0		162	130	15	32
有形固定資産計	297,618	36,906	29,308 ( 810)	305,216	182,796	24,587	122,419
無形固定資産							
電話加入権	1,946	50	1,996	0			0
電信電話専用 施設利用権	783	14	116	682	570	23	112
ソフトウェア	14,008	3,093	1,322	15,779	9,359	2,881	6,420
その他	2,114	1	2,010	104	21	2	83
無形固定資産計	18,853	3,159	5,446	16,566	9,950	2,907	6,615
長期前払費用	45,083	10,754	8,184	47,653	25,477	8,225	22,175
繰延資産							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上であります。

2 建物の増加は、事業用建物の改修工事等によるものであります。

3 警報機器及び設備ならびに長期前払費用の増減は、主に新規契約の成立または契約解除および交換に伴う小口多数からなっております。

4 電話加入権の減少は、評価減によるものであります。

5 ソフトウェアの増減は、自社利用のソフトウェアの購入および除却によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		66,377			66,377
資本金のうち 既発行株式	普通株式 ( 1 ) (株)	(233,288,717)	( )	( )	(233,288,717)
	普通株式 (百万円)	66,303			66,303
	計 (株)	(233,288,717)	( )	( )	(233,288,717)
	計 (百万円)	66,303			66,303
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	79,160			79,160
	合併差益 ( 2 ) (百万円)	3,393	500		3,893
計 (百万円)	82,553	500		83,054	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	9,028			9,028
	任意積立金				
	システム 開発積立金 買換資産 圧縮積立金 ( 3 ) (百万円)	800			800
	別途積立金 (百万円)	2,212		1	2,212
	計 (百万円)	12,065		1	12,064

- (注) 1 当期末における自己株式は、8,301,997株であります。  
2 合併差益の当期増加額は、㈱中央防犯の合併によるものであります。  
3 買換資産圧縮積立金の当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,060	8,604	45	7,017	8,602
賞与引当金	4,967	5,232	4,967		5,232
役員退職慰労引当金		1,201			1,201

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	45,418
預金	
当座預金	4,796
普通預金	68,891
通知預金	1,500
定期預金	46,416
外貨預金	7
別段預金	68
計	121,679
合計	167,097

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
関工商事(株)	100
高千穂交易(株)	66
西部電気建設(株)	30
東急ホーム(株)	23
昭和リース(株)	18
その他	237
合計	476

(ロ)期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成18年4月	63
" 5月	204
" 6月	106
" 7月	99
" 8月以降	2
合計	476

八 未収契約料

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
(株)イーネット	517
(株)三菱東京UFJ銀行	295
(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス	181
日本オンライン整備(株)	165
成田国際空港(株)	142
その他	8,172
合計	9,475

(ロ)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	6,967
2ヶ月以内	1,679
3ヶ月以内	344
4ヶ月以内	114
4ヶ月を超えるもの	367
合計	9,475

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
セコム上信越(株)	283
セコムテクノサービス(株)	113
セコム三重(株)	83
セコム北陸(株)	80
セコム山梨(株)	49
その他	5,837
合計	6,447

(口)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	4,532
2ヶ月以内	1,196
3ヶ月以内	269
4ヶ月以内	204
4ヶ月を超えるもの	245
合計	6,447

ホ 商品

区分	金額(百万円)
監視カメラ	1,389
デジタルCCTV	1,135
MS-2、3	591
セキュリロック	398
セサモTR2	242
その他	2,171
合計	5,928

ヘ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
警備器具	364
被服	129
その他	456
合計	950

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ウェステック・セキュリティ・グループInc.	44,561
セコム医療システム(株)	25,066
(株)パスコ	15,269
セコム損害保険(株)	9,769
(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	5,941
その他	48,927
合計	149,535

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
セコム医療システム(株)	16,532
セコムクレジット(株)	14,000
その他	9,553
合計	40,085

流動負債

イ 買掛金

区分	金額(百万円)
(株)メガチップスシステムソリューションズ	328
(株)日立製作所	326
富士通(株)	258
京浜測器(株)	223
(株)タスコエンタープライズ	155
その他	1,876
合計	3,168

ロ 預り金

区分	金額(百万円)
プロミス(株)	7,025
(株)武富士	5,724
アコム(株)	4,609
ヤマト運輸(株)	4,121
G E コンシューマー・ファイナンス(株)	3,017
その他	9,944
合計	34,442

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類 (注1)	500株券、1,000株券、10,000株券 但し、必要ある時は、上記以外の1単元未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数 (注1)	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	1件につき6,300円(消費税込み)
単元未満株式の買取り(注2)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注3)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成18年5月9日開催の取締役会決議により、単元株式数を500株から100株に変更しております。

なお、実施日は、平成18年8月1日であります。

2 平成18年6月27日開催の第45回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、単元未満株式の買増制度を平成18年8月1日より導入することになりました。なお、取扱場所・株主名簿管理人・取次所は、単元未満株式の買取りと同様であり、買増手数料も買取手数料と同様であります。

3 平成18年6月27日開催の第45回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当会社の公告方法は、次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.secom.co.jp/koukoku/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第45期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年11月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成17年4月1日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

セコム株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 修二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

セコム株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 修二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (3) 退職給付引当金 会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より一部改正後の退職給付に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

2. 「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 (注)6 事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は従来「情報・通信・その他の事業」の区分に属していた「地理情報サービス事業」を当連結会計年度より独立区分して表示することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

セコム株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 修二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

セコム株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 修二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針 4 (3) 退職給付引当金 会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より一部改正後の退職給付に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。